

平成 2 5 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 4 2 号
平成 2 6 年 8 月 1 5 日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	石 川 勝 彦
同	野 呂 泰 治

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 5 年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成25年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	28
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市 債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	3 6
第2款	総 務 費	3 6
第3款	民 生 費	3 7
第4款	衛 生 費	3 7
第5款	労 働 費	3 8
第6款	農 林 水 産 業 費	3 8
第7款	商 工 費	3 9
第8款	土 木 費	3 9
第9款	消 防 費	4 0
第10款	教 育 費	4 0
第11款	災 害 復 旧 費	4 1
第12款	公 債 費	4 1
第13款	予 備 費	4 1
3	特 別 会 計	4 2
(1)	概 要	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 9
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	5 1
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5 2
オ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	5 3
カ	公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	5 4
キ	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5 5
ク	介 護 保 険 特 別 会 計	5 6
ケ	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 8
4	桜 財 産 区	5 9
5	財 産 に 関 する 調 書	6 0
6	ま と め	6 1
7	意 見	6 3
平成 2 5 年 度 四 日 市 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料			6 9

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

(注2) 本文各表中の金額は原則として円単位で表示した。

千円単位で表示したものは、原則として単位未満は切り捨てた。

(注3) 比率(%)は、原則として各計数の小数点第2位を四捨五入した。

従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ(<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp>)
で公表しています。

平成25年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成25年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成26年7月22日～平成26年8月12日

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

平成 25 年度の一般会計及び特別会計（9 会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対前年度比較（増 減）	
					差 引 額	増減率
歳 入	予算現額	一般会計	円 107,451,341,946	円 106,039,028,662	円 1,412,313,284	% 1.3
		特別会計	76,282,933,330	75,023,150,900	1,259,782,430	1.7
		計	183,734,275,276	181,062,179,562	2,672,095,714	1.5
	決算額	一般会計	107,239,673,094	103,818,726,112	3,420,946,982	3.3
		特別会計	76,466,098,724	76,206,473,219	259,625,505	0.3
		計	183,705,771,818	180,025,199,331	3,680,572,487	2.0
	予算現額に 対する割合	一般会計	99.8%	97.9%	-	-
		特別会計	100.2%	101.6%	-	-
		計	100.0%	99.4%	-	-
歳 出	予算現額	一般会計	107,451,341,946	106,039,028,662	1,412,313,284	1.3
		特別会計	76,282,933,330	75,023,150,900	1,259,782,430	1.7
		計	183,734,275,276	181,062,179,562	2,672,095,714	1.5
	決算額	一般会計	104,340,173,817	101,317,614,797	3,022,559,020	3.0
		特別会計	72,683,032,858	72,183,347,636	499,685,222	0.7
		計	177,023,206,675	173,500,962,433	3,522,244,242	2.0
	予算現額に 対する割合	一般会計	97.1%	95.5%	-	-
		特別会計	95.3%	96.2%	-	-
		計	96.3%	95.8%	-	-
形式収支 〔歳入歳出 差引額〕	一般会計	2,899,499,277	2,501,111,315	398,387,962	15.9	
	特別会計	3,783,065,866	4,023,125,583	240,059,717	6.0	
	計	6,682,565,143	6,524,236,898	158,328,245	2.4	

平成 25 年度の予算現額の総額は、1,837 億 3,427 万円で、歳入決算額の総額は、1,837 億 577 万円（一般会計 1,072 億 3,967 万円、特別会計 764 億 6,609 万円）、歳出決算額の総額は、1,770 億 2,320 万円（一般会計 1,043 億 4,017 万円、特別会計 726 億 8,303 万円）である。

対前年度比較については、歳入は 36 億 8,057 万円（2.0%）の増加、歳出は 35 億 2,224 万円

(2.0%)の増加となった。

予算現額に対する割合は、歳入100.0%、歳出96.3%である。

次に、形式収支(歳入歳出差引額)は、66億8,256万円(一般会計28億9,949万円、特別会計37億8,306万円)で、前年度に比較して1億5,832万円(2.4%)増加している。その主な内訳は、国民健康保険特別会計で10億5,524万円、後期高齢者医療特別会計で6,624万円減少したものの、介護保険特別会計で7億6,047万円、一般会計で3億9,838万円、競輪事業特別会計で1億1,560万円増加したことによる。

(2) 決算収支状況等

ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較(増減)		
				差引額	増減率	
形式収支 (歳入歳出 差引額)	一般会計	2,899,499,277	2,501,111,315	398,387,962	15.9	
	特別会計	3,783,065,866	4,023,125,583	240,059,717	6.0	
	計	6,682,565,143	6,524,236,898	158,328,245	2.4	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	442,123,370	572,224,463	130,101,093	22.7
		特別会計	94,388	13,581,964	13,487,576	99.3
		計	442,217,758	585,806,427	143,588,669	24.5
	事故繰越 し繰越額	一般会計	243,150	1,102,100	858,950	77.9
		特別会計	10,017,000	0	10,017,000	皆増
		計	10,260,150	1,102,100	9,158,050	831.0
	計	一般会計	442,366,520	573,326,563	130,960,043	22.8
		特別会計	10,111,388	13,581,964	3,470,576	25.6
		計	452,477,908	586,908,527	134,430,619	22.9
実質収支額	一般会計	2,457,132,757	1,927,784,752	529,348,005	27.5	
	特別会計	3,772,954,478	4,009,543,619	236,589,141	5.9	
	計	6,230,087,235	5,937,328,371	292,758,864	4.9	
単年度収支額	一般会計	529,348,005	293,047,378	822,395,383	280.6	
	特別会計	236,589,141	548,176,932	784,766,073	143.2	
	計	292,758,864	255,129,554	37,629,310	14.7	

当年度の形式収支(歳入歳出差引額)の総額は、66億8,256万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億5,247万円を差し引いた実質収支額は62億3,008万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の2億

5,512 万円に対し、3,762 万円増の 2 億 9,275 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第 1 表（70 頁）、会計別の決算額は資料第 2 表（72 頁）のとおりである。

イ 不納欠損額及び収入未済額

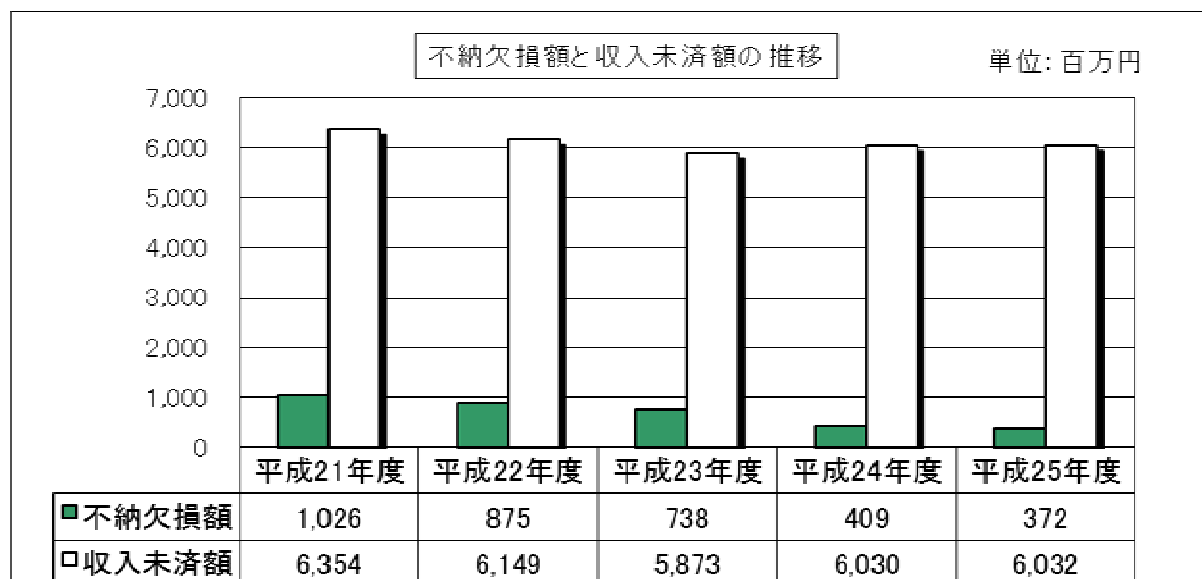
一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対前年度比較（増 減）	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	186,659,513	144,552,706	42,106,807	29.1
	特別会計	186,306,640	264,708,680	78,402,040	29.6
	計	372,966,153	409,261,386	36,295,233	8.9
収入未済額	一般会計	2,798,705,516	2,917,448,660	118,743,144	4.1
	特別会計	3,234,262,593	3,113,257,089	121,005,504	3.9
	計	6,032,968,109	6,030,705,749	2,262,360	0.0

不納欠損額の総額は、3 億 7,296 万円で、前年度と比較すると 3,629 万円（ 8.9% ）減少した。その主な要因は、一般会計で 4,210 万円増加したものの、国民健康保険特別会計で 7,156 万円、介護保険特別会計で 699 万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、60 億 3,296 万円で、前年度と比較すると 226 万円（ 0.04% ）増加した。その主な要因は、一般会計で 1 億 1,874 万円減少したが、国民健康保険特別会計で 1 億 553 万円、介護保険特別会計で 1,525 万円増加したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第 3 表（74 頁）のとおりである。これらの過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

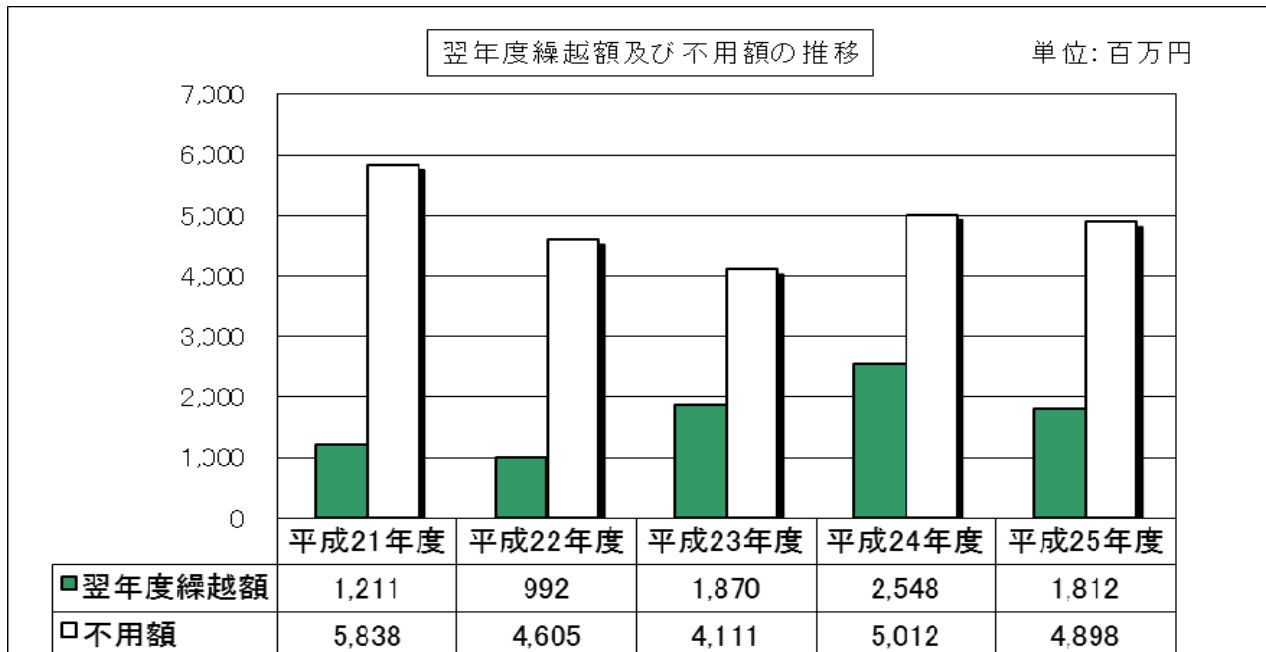
区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対前年度比較（増 減）	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	1,528,719,229	2,320,008,946	791,289,717	34.1
	特別会計	283,590,040	228,591,330	54,998,710	24.1
	計	1,812,309,269	2,548,600,276	736,291,007	28.9
不 用 額	一般会計	1,582,448,900	2,401,404,919	818,956,019	34.1
	特別会計	3,316,310,432	2,611,211,934	705,098,498	27.0
	計	4,898,759,332	5,012,616,853	113,857,521	2.3

翌年度繰越額の総額は 18 億 1,230 万円であり、前年度と比較すると 7 億 3,629 万円（28.9%）の減少である。その要因は、農業集落排水事業特別会計で 5,841 万円増加したものの、一般会計で 7 億 9,128 万円、土地区画整理事業特別会計で 341 万円減少したことによる。

不用額の総額は、48 億 9,875 万円であり、前年度と比較すると 1 億 1,385 万円（2.3%）の減少である。その主な要因は、競輪事業特別会計で 7 億 4,840 万円、国民健康保険特別会計で 2 億 7,650 万円増加したものの、一般会計で 8 億 1,895 万円、介護保険特別会計で 2 億 88 万円、後期高齢者医療特別会計で 1 億 349 万円減少したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第 4 表（76 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



(3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	比較都市 (注2)
基準財政収入額	50,733,273	45,283,476	48,917,535	49,930,308	49,435,086	41,706,956
基準財政需要額	46,171,610	46,708,239	49,427,748	50,291,463	50,130,413	52,500,370
標準財政規模	70,323,657	65,045,111	68,422,072	69,539,493	69,836,086	71,933,515
財政力指数	1.096	1.063	1.019	0.984	0.990	0.800
経常収支比率(%)	82.1	86.0	84.2	86.9	86.3	89.5
公債費負担比率(%)	16.8	16.9	16.4	17.3	16.5	14.9
実質収支比率(%)	2.5	3.4	3.3	2.8	3.6	4.5

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 比較都市については、本市のほか中核市もしくは中核市を目指している人口30万人～35万人の都市、及び東海3県の中核市、合計16都市とし、その平成24年度決算の単純平均値を計上している。

<比較都市> 青森市、秋田市、郡山市、いわき市、前橋市、川越市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、高知市、久留米市、越谷市、吹田市

各都市の財政状況一覧表は参考資料(86頁)のとおりである。

【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$
(特例分)

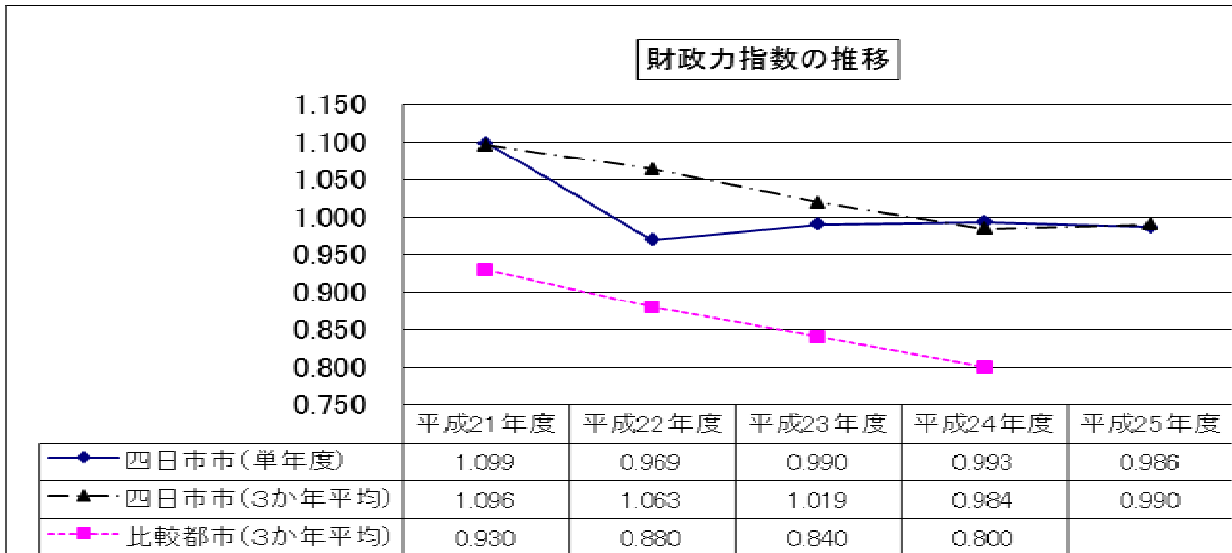
(ウ) 公債費負担比率 = $\left(\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \right) \times 100$

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は0.990で、前年度を0.006ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、0.986（前年度0.993）となっている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は、86.3%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

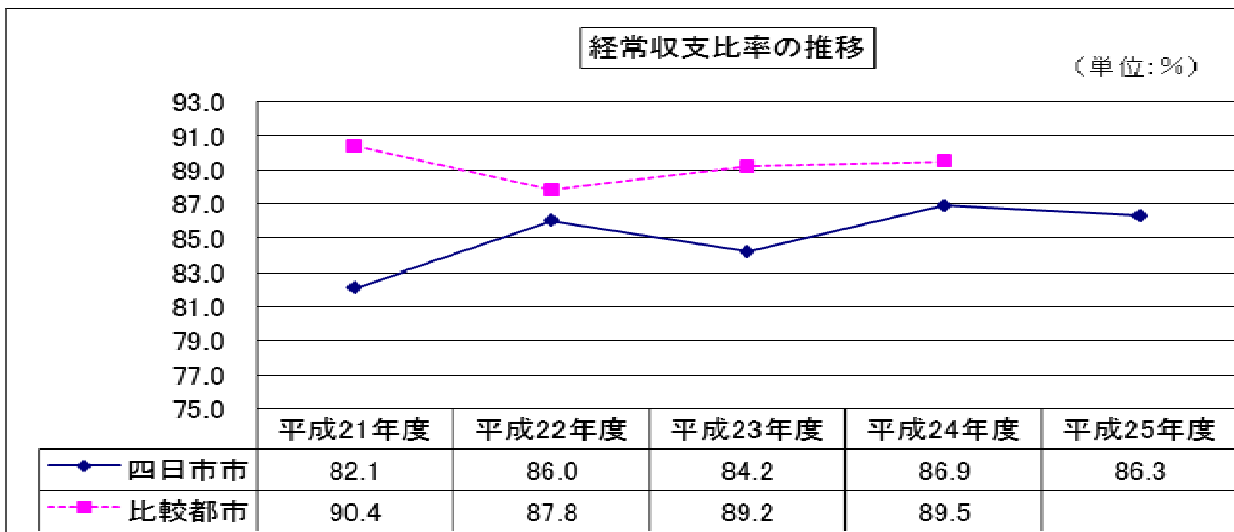
経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費	20.8	21.8	20.6	20.5	20.5
物件費	14.6	14.9	15.3	15.4	15.7
維持補修費	1.6	1.9	2.0	1.9	2.1
扶助費	6.8	8.3	8.6	9.3	9.0
補助費等	13.2	13.1	12.6	13.2	13.1
公債費	18.0	18.6	17.9	18.9	17.9
その他	7.1	7.4	7.3	7.6	8.0
計	82.1	86.0	84.2	86.9	86.3

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成24年度の比較都市16市（平均値89.5%）の比率の分布をみると、90%以上が6市、85%以上90%未満が9市、80%以上85%未満が1市となっている。



都市にあつては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

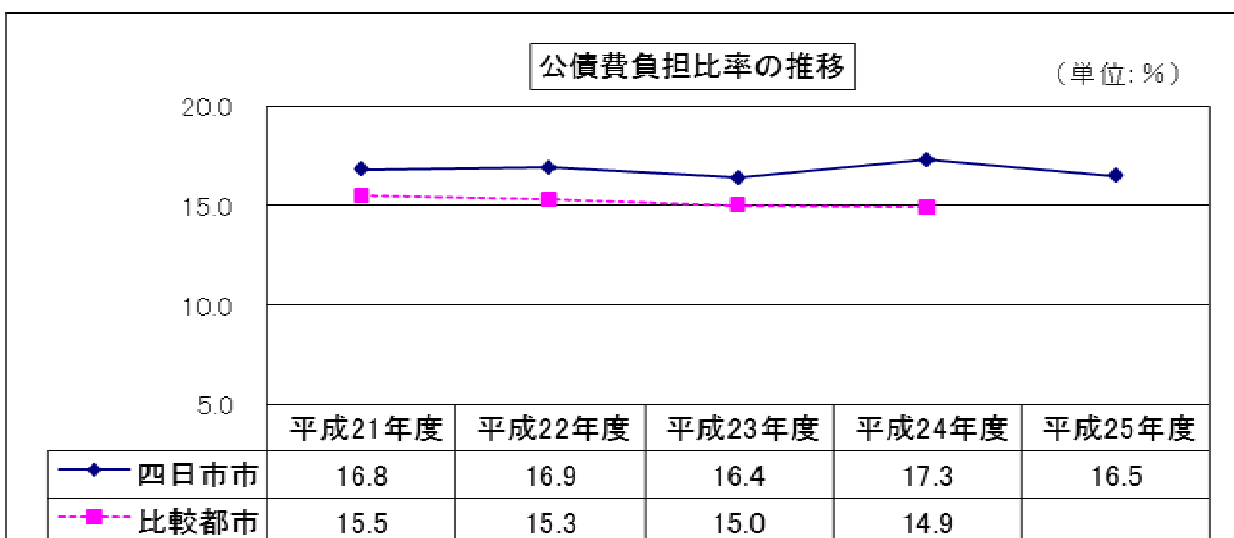
(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示している。

当年度の公債費負担比率は、16.5%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

公債費負担比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成24年度の比較都市（平均値14.9%）の比率の分布をみると、20%以上が2市、17%台が2市、16%台が2市、15%台が2市、14%台が2市、13%台が2市、11%台が1市、9%台が2市、7%台が1市となっている。



15%以上で警戒ラインとされている。

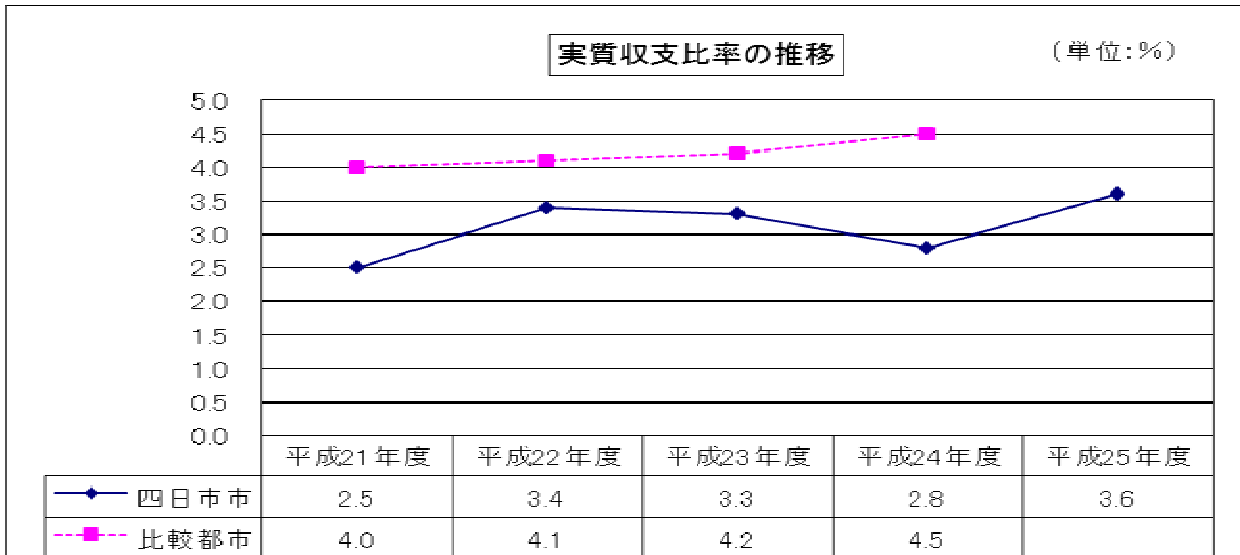
(工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は3.6%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成24年度の比較都市（平均値4.5%）の比率の分布をみると、10%以上が1市、8%台が1市、7%台が1市、6%台が4市、5%台が1市、3%台が1市、2%台が4市、2%未満が3市となっている。



地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 概要

平成 25 年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対前年度比較（増 減）	
				差 引 額	増減率
歳 入	予 算 現 額	円 107,451,341,946	円 106,039,028,662	円 1,412,313,284	% 1.3
	決 算 額	107,239,673,094	103,818,726,112	3,420,946,982	3.3
	予算現額に対する割合	99.8%	97.9%	-	-
歳 出	予 算 現 額	107,451,341,946	106,039,028,662	1,412,313,284	1.3
	決 算 額	104,340,173,817	101,317,614,797	3,022,559,020	3.0
	予算現額に対する割合	97.1%	95.5%	-	-
形式収支（歳入歳出差引額）		2,899,499,277	2,501,111,315	398,387,962	15.9
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	繰越明許費繰越額	442,123,370	572,224,463	130,101,093	22.7
	事故繰越し繰越額	243,150	1,102,100	858,950	77.9
	計	442,366,520	573,326,563	130,960,043	22.8
実 質 収 支 額		2,457,132,757	1,927,784,752	529,348,005	27.5
単年度収支額		529,348,005	293,047,378	822,395,383	280.6

決算額は、歳入 1,072 億 3,967 万円、歳出 1,043 億 4,017 万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で 34 億 2,094 万円（3.3%）の増加、歳出で 30 億 2,255 万円（3.0%）の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入 99.8%、歳出 97.1%である。

形式収支（歳入歳出差引額）は、28 億 9,949 万円であり、前年度と比較すると 3 億 9,838 万円（15.9%）の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、24 億 5,713 万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は 5 億 2,934 万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

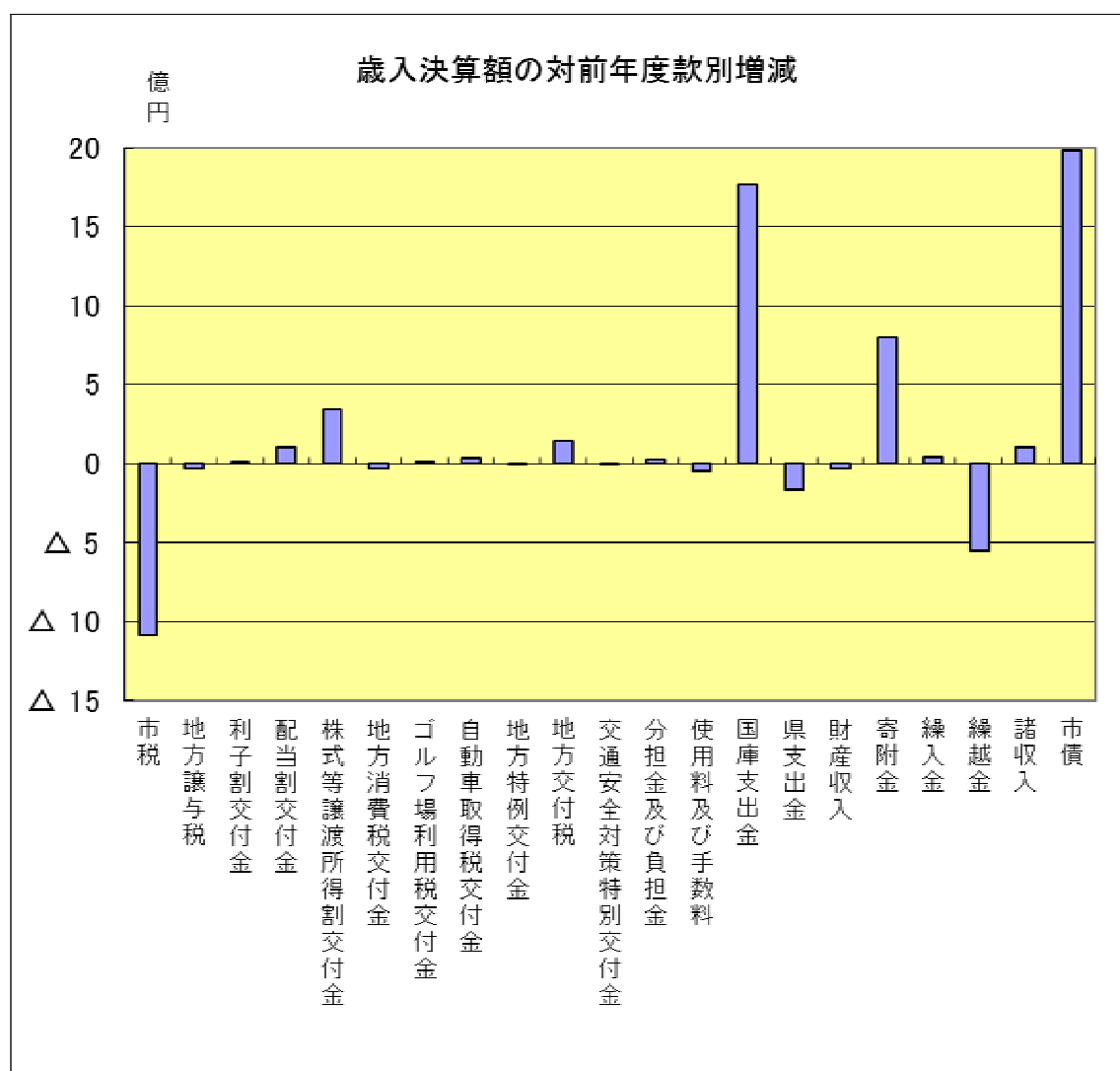
ア 歳入の概況

(ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度比較(増減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	61,059,836,554	56.9	62,144,223,626	59.9	1,084,387,072	1.7
地方譲与税	1,187,748,609	1.1	1,217,171,191	1.2	29,422,582	2.4
利子割交付金	147,849,000	0.1	142,180,000	0.1	5,669,000	4.0
配当割交付金	222,135,000	0.2	112,584,000	0.1	109,551,000	97.3
株式等譲渡所得割交付金	372,161,000	0.3	28,029,000	0.0	344,132,000	1,227.8
地方消費税交付金	3,101,408,000	2.9	3,128,067,000	3.0	26,659,000	0.9
ゴルフ場利用税交付金	96,943,505	0.1	96,037,262	0.1	906,243	0.9
自動車取得税交付金	342,552,000	0.3	312,434,000	0.3	30,118,000	9.6
地方特例交付金	189,717,000	0.2	192,593,000	0.2	2,876,000	1.5
地方交付税	2,896,857,000	2.7	2,752,606,000	2.7	144,251,000	5.2
交通安全対策特別交付金	64,235,000	0.1	67,626,000	0.1	3,391,000	5.0
分担金及び負担金	1,199,476,184	1.1	1,172,504,895	1.1	26,971,289	2.3
使用料及び手数料	1,992,490,695	1.9	2,035,965,360	2.0	43,474,665	2.1
国庫支出金	14,450,096,156	13.5	12,678,170,370	12.2	1,771,925,786	14.0
県支出金	5,880,688,336	5.5	6,048,531,871	5.8	167,843,535	2.8
財産収入	131,971,212	0.1	162,632,106	0.2	30,660,894	18.9
寄附金	809,913,552	0.8	9,923,150	0.0	799,990,402	8,061.9
繰入金	436,997,846	0.4	397,153,270	0.4	39,844,576	10.0
繰越金	2,501,111,315	2.3	3,050,633,321	2.9	549,522,006	18.0
諸収入	4,779,285,130	4.5	4,675,560,690	4.5	103,724,440	2.2
市債	5,376,200,000	5.0	3,394,100,000	3.3	1,982,100,000	58.4
合 計	107,239,673,094	100.0	103,818,726,112	100.0	3,420,946,982	3.3

各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,072億3,967万円で、前年度と比較すると34億2,094万円(3.3%)増加している。

これは、市税が10億8,438万円(1.7%)、繰越金が5億4,952万円(18.0%)、県支出金が1億6,784万円(2.8%)減少したものの、市債が19億8,210万円(58.4%)、国庫支出金が17億7,192万円(14.0%)、寄附金が7億9,999万円(8,161.9%)、株式等譲渡所得割交付金が3億4,413万円(1,227.8%)、地方交付税が1億4,425万円(5.2%)、配当割交付金が1億955万円(97.3%)、諸収入が1億372万円(2.2%)増加したことによる。

市税の減少は、主に過年度の大規模投資に係る償却資産の減価償却が進んだことにより固定資産税が減少したことによる。

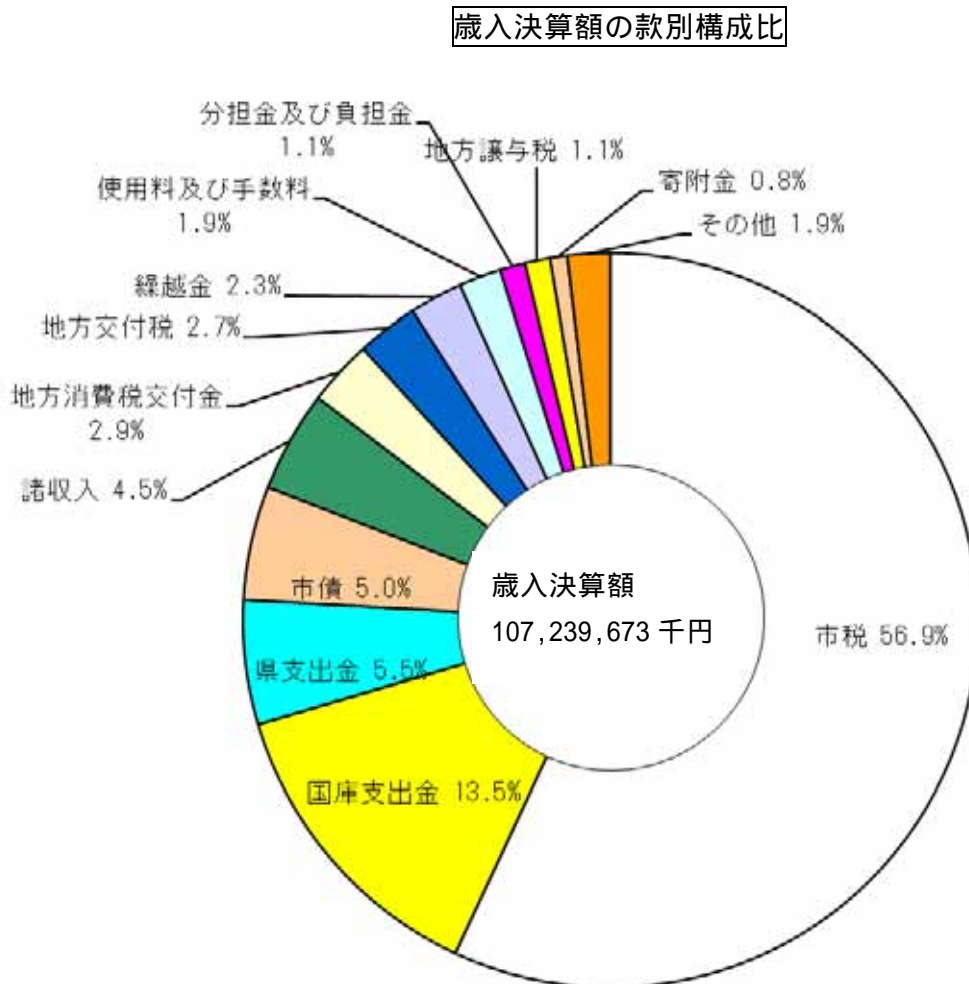
県支出金の減少は、主に安心子ども基金保育基盤整備事業補助金が減少したことによる。

市債の増加は、主に臨時財政対策債の発行額と義務教育施設整備事業資金が増加したことによる。

国庫支出金の増加は、主に国の緊急経済対策に係る地域の元気臨時交付金の皆増、循環型社会形成推進交付金が増加したことによる。

寄附金の増加は、主に内部・八王子線再生事業費寄附金を受け入れたことによる。

株式等譲渡所得割交付金の増加は、株価の上昇や軽減税率廃止による駆け込み譲渡の影響による。地方交付税の増加は、主に固定資産税の減収等の影響で基準財政収入額が減少したことによる。配当割交付金の増加は、企業業績の改善で上場企業の配当が増えたことによる。諸収入の増加は、主に四日市市土地開発公社の土地売却収入の増加による。当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく 56.9%を占め、次いで国庫支出金 13.5%、県支出金 5.5%、市債 5.0%、諸収入 4.5%等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、市債 1.7 ポイント、国庫支出金 1.3 ポイント、寄附金 0.8 ポイント、株式等譲渡所得割交付金 0.3 ポイント、配当割交付金 0.1 ポイントであり、逆に低下したのは、市税 3.0 ポイント、繰越金 0.6 ポイント、県支出金 0.3 ポイント、地方消費税交付金、使用料及び手数料、地方譲与税、財産収入がそれぞれ 0.1 ポイントである。

(イ) 自主財源及び依存財源

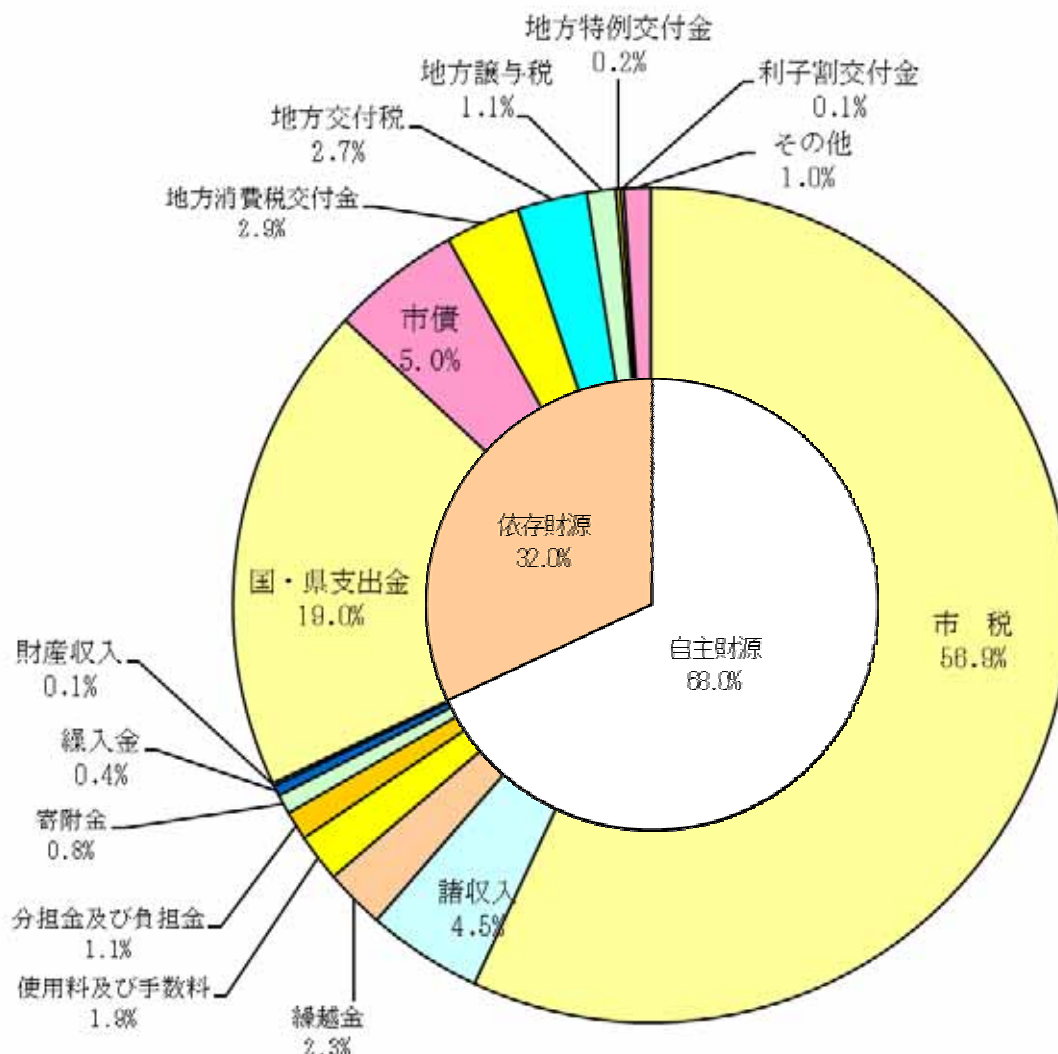
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較 (増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	61,059,836	56.9	62,144,223	59.9	1,084,387	1.7
	分担金及び負担金	1,199,476	1.1	1,172,504	1.1	26,971	2.3
	使用料及び手数料	1,992,490	1.9	2,035,965	2.0	43,474	2.1
	財 産 収 入	131,971	0.1	162,632	0.2	30,660	18.9
	寄 附 金	809,913	0.8	9,923	0.0	799,990	8,061.9
	繰 入 金	436,997	0.4	397,153	0.4	39,844	10.0
	繰 越 金	2,501,111	2.3	3,050,633	2.9	549,522	18.0
	諸 収 入	4,779,285	4.5	4,675,560	4.5	103,724	2.2
	計	72,911,082	68.0	73,648,596	70.9	737,513	1.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,187,748	1.1	1,217,171	1.2	29,422	2.4
	利子割交付金	147,849	0.1	142,180	0.1	5,669	4.0
	地方消費税交付金	3,101,408	2.9	3,128,067	3.0	26,659	0.9
	地方特例交付金	189,717	0.2	192,593	0.2	2,876	1.5
	地 方 交 付 税	2,896,857	2.7	2,752,606	2.7	144,251	5.2
	国・県支出金	20,330,784	19.0	18,726,702	18.0	1,604,082	8.6
	市 債	5,376,200	5.0	3,394,100	3.3	1,982,100	58.4
	そ の 他	1,098,026	1.0	616,710	0.6	481,316	78.0
	計	34,328,590	32.0	30,170,129	29.1	4,158,460	13.8
合 計		107,239,673	100.0	103,818,726	100.0	3,420,946	3.3

(注) その他 = 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は729億1,108万円であり、前年度に比較して7億3,751万円(1.0%)減少している。歳入決算額に占める割合は、68.0%で、前年度を2.9ポイント下回っている。

これは主に、寄附金の構成比は上昇したものの、市税、繰越金の構成比が低下したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は343億2,859万円であり、前年度に比較して41億5,846万円(13.8%)増加している。歳入決算額に占める割合は、32.0%で前年度を2.9ポイント上回っている。

これは主に、国・県支出金、市債の構成比が上昇したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表(78頁)のとおりである。

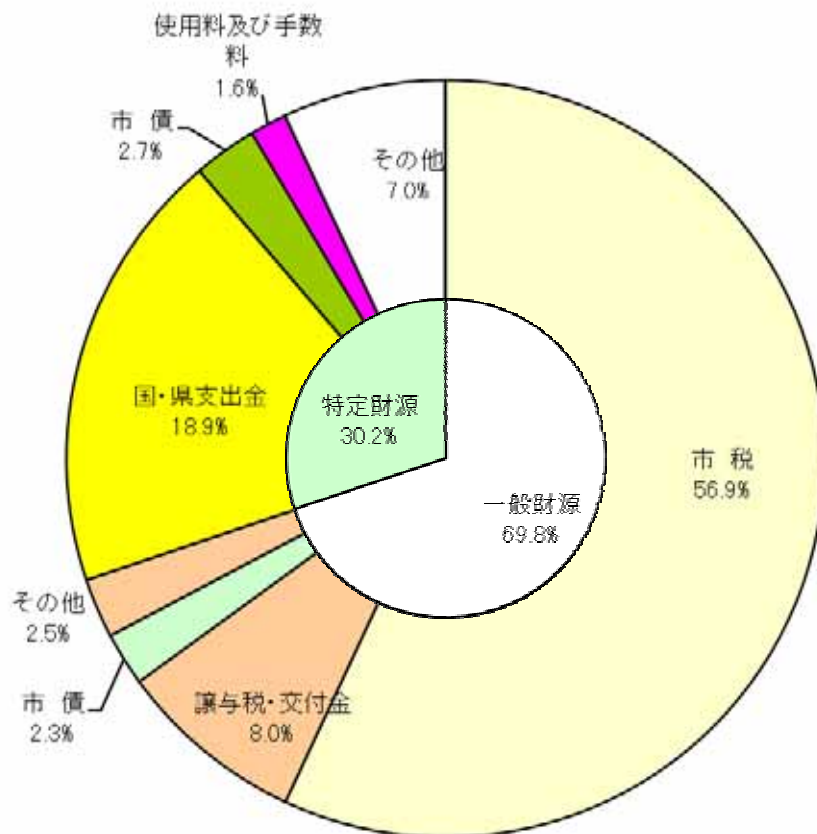
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	61,059,837	56.9	62,144,224	59.9	1,084,387	1.7
	譲与税・交付金	8,621,606	8.0	8,049,327	7.8	572,279	7.1
	市 債	2,456,900	2.3	1,589,200	1.5	867,700	54.6
	そ の 他	2,733,951	2.5	3,083,673	3.0	349,722	11.3
	計	74,872,294	69.8	74,866,424	72.1	5,870	0.0
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,681,200	1.6	1,724,167	1.7	42,967	2.5
	国・県支出金	20,302,216	18.9	18,700,938	18.0	1,601,278	8.6
	市 債	2,919,300	2.7	1,804,900	1.7	1,114,400	61.7
	そ の 他	7,464,663	7.0	6,722,297	6.5	742,366	11.0
	計	32,367,379	30.2	28,952,302	27.9	3,415,077	11.8
合 計		107,239,673	100.0	103,818,726	100.0	3,420,947	3.3

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は748億7,229万円であり、前年度に比較して587万円(0.01%)増加している。歳入決算額に占める割合は、69.8%で、前年度を2.3ポイント下回っている。

これは譲与税・交付金、市債の構成比が上昇したものの、市税、その他の構成比が低下したことによる。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は323億6,737万円であり、前年度に比較して34億1,507万円(11.8%)増加している。

歳入決算額に占める割合は30.2%で、前年度を2.3ポイント上回っている。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対前年度比較 (増 減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	107,451,341,946	106,039,028,662	1,412,313,284	1.3
調 定 額	110,225,038,123	106,880,727,478	3,344,310,645	3.1
決 算 額	107,239,673,094	103,818,726,112	3,420,946,982	3.3
予算現額に対する割合	99.8%	97.9%	-	-
調定額に対する割合	97.3%	97.1%	-	-
不 納 欠 損 額	186,659,513	144,552,706	42,106,807	29.1
調定額に対する割合	0.2%	0.1%	-	-
収 入 未 済 額	2,798,705,516	2,917,448,660	118,743,144	4.1
調定額に対する割合	2.5%	2.7%	-	-

不納欠損額は、1億8,665万円であり、その内訳は、市税1億5,968万円、使用料及び手数料1,799万円、分担金及び負担金897万円で、前年度に比較して4,210万円(29.1%)増加している。

なお、調定額に対する割合は0.2%である。

収入未済額は、27億9,870万円で、前年度に比較して1億1,874万円(4.1%)減少している。その内訳は、市税21億1,658万円、使用料及び手数料2億9,330万円、諸収入2億9,188万円、分担金及び負担金9,693万円である。

なお、調定額に対する割合は2.5%である。

イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
60,794,600,000	63,336,113,426	61,059,836,554	100.4	159,689,312	2,116,587,560	265,236,554

決算額は610億5,983万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市民税	237億5,085万円
第2項	固定資産税	289億9,681万円
第3項	軽自動車税	5億5,842万円
第4項	市たばこ税	25億125万円
第5項	入湯税	210万円
第6項	事業所税	27億4,077万円
第7項	都市計画税	25億960万円

決算額を予算現額と比較すると2億6,523万円(0.4%)の増となっている。

これは、事業所税が1,512万円予算を下回ったが、市民税が1億5,815万円、固定資産税が7,251万円、市たばこ税が3,085万円、軽自動車税が1,262万円、都市計画税が570万円、入湯税が50万円それぞれ予算を上回ったことによる。

調定額633億3,611万円に対する収納率は96.4%で、前年度と同じである。

不納欠損額は、1億5,968万円で、前年度に比べ2,739万円(20.7%)増加している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が1億1,228万円、固定資産税が4,093万円、都市計画税が359万円、軽自動車税が287万円で、処分理由の主なものは、無財産、生活困窮、居所不明など地方税法に規定のある滞納処分執行停止期間の終了及び納税義務の即時消滅によるものである。

収入未済額の内訳は、市民税が12億3,981万円、固定資産税が7億8,194万円、都市計画税が6,596万円、軽自動車税が2,689万円、事業所税が196万円である。また、年度別では、現年度課税分7億687万円、滞納繰越分14億971万円で、合計21億1,658万円となっている。

最近 2 年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成 2 5 年度				平成 2 4 年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	63,336,113	61,059,836	96.4	1.7	64,482,051	62,144,223	96.4	0.4
市 民 税	25,102,952	23,750,850	94.6	0.0	25,154,645	23,748,263	94.4	3.7
個 人	19,730,293	18,400,686	93.3	1.0	19,606,971	18,220,809	92.9	5.3
法 人	5,372,659	5,350,163	99.6	3.2	5,547,673	5,527,454	99.6	1.3
固 定 資 産 税	29,819,695	28,996,816	97.2	4.2	31,107,501	30,280,005	97.3	2.3
固定資産税	29,791,832	28,968,953	97.2	4.2	31,074,730	30,247,235	97.3	2.3
国有資産等 所在市町村 交付金	27,862	27,862	100.0	15.0	32,770	32,770	100.0	7.1
軽自動車税	588,190	558,423	94.9	2.7	575,951	543,546	94.4	2.0
市たばこ税	2,501,257	2,501,257	100.0	9.5	2,284,744	2,284,744	100.0	1.5
入湯税	2,107	2,107	100.0	25.8	1,674	1,674	100.0	18.8
事業所税	2,742,745	2,740,776	99.9	1.5	2,784,982	2,782,646	99.9	11.7
都市計画税	2,579,163	2,509,604	97.3	0.3	2,752,551	2,503,342	97.3	4.9

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,170,001,000	1,187,748,609	1,187,748,609	101.5	0	0	17,747,609

決算額は11億8,774万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2億5,739万円
第2項	自動車重量譲与税	5億8,481万円
第3項	地方道路譲与税	9円
第4項	特別とん譲与税	3億4,554万円

決算額を予算現額と比較すると1,774万円(1.5%)の増となっている。

これは、地方揮発油譲与税が1,260万円予算を下回ったものの、特別とん譲与税が2,554万円、自動車重量譲与税が481万円予算を上回ったことによる。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
150,000,000	147,849,000	147,849,000	98.6	0	0	2,151,000

決算額は1億4,784万円で、予算現額と比較すると215万円(1.4%)の減となっている。

これは、利子割交付金が予算を下回ったことによる。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
80,000,000	222,135,000	222,135,000	277.7	0	0	142,135,000

決算額は2億2,213万円で、予算現額と比較すると1億4,213万円(177.7%)の増となっている。
これは、配当割交付金が予算を上回ったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
30,000,000	372,161,000	372,161,000	1,240.5	0	0	342,161,000

決算額は3億7,216万円で、予算現額と比較すると3億4,216万円(1,140.5%)の増となっている。

これは、株式等譲渡所得割交付金が予算を上回ったことによる。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,800,000,000	3,101,408,000	3,101,408,000	110.8	0	0	301,408,000

決算額は31億140万円で、予算現額と比較すると3億140万円(110.8%)の増となっている。
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
90,000,000	96,943,505	96,943,505	107.7	0	0	6,943,505

決算額は9,694万円で、予算現額と比較すると694万円(7.7%)の増となっている。
これは、ゴルフ場利用税交付金が予算を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
260,001,000	342,552,000	342,552,000	131.8	0	0	82,551,000

決算額は3億4,255万円で、予算現額と比較すると8,255万円(31.8%)の増となっている。
これは、自動車取得税交付金が予算を上回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
189,717,000	189,717,000	189,717,000	100.0	0	0	0

決算額は1億8,971万円で、予算現額と同額になっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,888,363,000	2,896,857,000	2,896,857,000	100.3	0	0	8,494,000

決算額は28億9,685万円で、予算現額と比較すると849万円(0.3%)の増となっている。
これは、地方交付税が予算を上回ったことによる。

なお、地方交付税の推移をみると、次表のとおりである。

平成17年2月に旧楠町と合併したことによる合併算定分に係る普通交付税の交付を受けているが、平成18年度から平成21年度までは不交付団体であった。平成22年度からは交付団体となっている。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
21	50,733,273	46,171,610	825,917	784,864
22	45,283,476	46,708,239	1,651,021	842,323
23	48,917,535	49,427,748	1,944,240	874,184
24	49,930,308	50,291,463	1,856,109	896,497
25	49,435,086	50,130,413	2,088,363	808,494

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
69,100,000	64,235,000	64,235,000	93.0	0	0	4,865,000

決算額は6,423万円で、予算現額と比較すると486万円(7.0%)の減となっている。
これは、交通安全対策特別交付金が予算を下回ったことによる。

第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,246,662,383	1,305,388,998	1,199,476,184	96.2	8,977,660	96,935,154	47,186,199

決算額は 11 億 9,947 万円で、予算現額と比較すると 4,718 万円(3.8%)の減となっている。

不納欠損額は 897 万円であり、その内訳は、保育所負担金 874 万円と老人福祉施設入所者負担金 23 万円である。

収入未済額は 9,693 万円であり、その主なものは、保育所負担金 9,232 万円、老人福祉施設入所者負担金 187 万円、土地改良事業費負担金 134 万円である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,100,727,000	2,303,785,055	1,992,490,695	94.8	17,992,541	293,301,819	108,236,305

決算額は 19 億 9,249 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	10 億 9,296 万円
第 2 項	手数料	8 億 9,952 万円

決算額を予算現額と比較すると 1 億 823 万円(5.2%)の減となっている。内訳は、使用料で 7,348 万円、手数料で 3,474 万円の減となっている。

不納欠損額は 1,799 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 770 万円、コミュニティ・プラント使用料 587 万円、ごみ処理手数料 331 万円、汚物取扱手数料 105 万円、斎場使用料 4 万円である。

収入未済額は 2 億 9,330 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 2 億 6,526 万円、コミュニティ・プラント使用料 1,412 万円、汚物取扱手数料 1,088 万円、霊園使用料 274 万円である。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
14,925,781,000	14,450,096,156	14,450,096,156	96.8	0	0	475,684,844

決算額は144億5,009万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	119億9,834万円
第2項	国庫補助金	24億4,772万円
第3項	国庫委託金	402万円

決算額を予算現額と比較すると4億7,568万円(3.2%)の減となっている。

これは、国庫補助金が4億2,931万円、国庫負担金が4,451万円、国庫委託金が185万円予算を下回ったことによる。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,046,836,000	5,880,688,336	5,880,688,336	97.3	0	0	166,147,664

決算額は58億8,068万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	33億5,610万円
第2項	県補助金	19億3,411万円
第3項	県委託金	5億9,047万円

決算額を予算現額と比較すると1億6,614万円(2.7%)の減となっている。

これは、県補助金が1億3,138万円、県負担金が2,999万円、県委託金が477万円予算を下回ったことによる。

第 16 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
127,336,000	131,971,212	131,971,212	103.6	0	0	4,635,212

決算額は 1 億 3,197 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	財産運用収入	1 億 584 万円
第 2 項	財産売払収入	2,612 万円

決算額を予算現額と比較すると 463 万円 (3.6%) の増となっている。

これは、財産運用収入が 325 万円、財産売払収入が 137 万円予算を上回ったことによる。

第 17 款 寄 附 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
809,021,000	809,913,552	809,913,552	100.1	0	0	892,552

決算額は 8 億 991 万円で、予算現額と比較すると 89 万円 (0.1%) の増となっている。

主な内容は、土木費寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金、総務費寄附金等を受け入れたものである。

第 18 款 繰 入 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
463,765,000	436,997,846	436,997,846	94.2	0	0	26,767,154

決算額は 4 億 3,699 万円で、予算現額と比較すると 2,676 万円 (5.8%) の減となっている。
 主な内容は、市立四日市病院整備基金 1 億 1,800 万円、市営住宅整備基金 9,631 万円、まちづく
 り事業基金 8,919 万円、廃棄物処理施設整備基金 7,902 万円等の基金繰入金である。

第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,501,110,563	2,501,111,315	2,501,111,315	100.0	0	0	752

決算額は 25 億 111 万円で、予算現額と比較するとほぼ同額である。
 その内訳は、一般繰越額 19 億 2,778 万円、繰越明許費繰越額 5 億 7,332 万円となっている。

第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,699,721,000	5,071,166,113	4,779,285,130	101.7	0	291,880,983	79,564,130

決算額は 47 億 7,928 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	延滞金加算金及び過料	3,457 万円
第 2 項	預 金 利 子	1,094 万円

第3項	貸付金元利収入	25億7,780万円
第4項	収益事業収入	1億円
第5項	雑入	20億5,595万円

決算額を予算現額と比較すると7,956万円(1.7%)の増となっている。

これは、雑入が6,587万円、預金利子が899万円、貸付金元利収入が413万円、延滞金加算金及び過料が57万円予算を上回ったことによる。

収入未済額は2億9,188万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金1億7,966万円、福祉資金貸付金元利収入8,363万円、災害援護資金貸付金元利収入962万円、過年度扶助費戻入953万円、旧北勢公設地方卸売市場組合未収金417万円、学校施設等弁償金162万円、一時保育負担金123万円である。

第21款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,008,600,000	5,376,200,000	5,376,200,000	89.5	0	0	632,400,000

決算額は53億7,620万円で、予算現額と比較すると6億3,240万円(10.5%)の減となっている。

その内訳は、臨時財政対策債24億5,690万円、土木債13億5,950万円、教育債8億7,330万円、衛生債3億2,750万円、総務債3億1,350万円、災害復旧債2,380万円、農林水産業債2,170万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度 発行額	平成25年度 元金償還額	平成25年度末 現在高
普通債	80,571,607	5,352,400	10,377,866	75,546,141
災害復旧債	71,502	23,800	14,259	81,043
合 計	80,643,109	5,376,200	10,392,125	75,627,184

前年度末の現在高は、806億4,310万円である。

当年度中の発行額は53億7,620万円であり、当年度末の現在高は756億2,718万円となっている。

(3) 歳 出

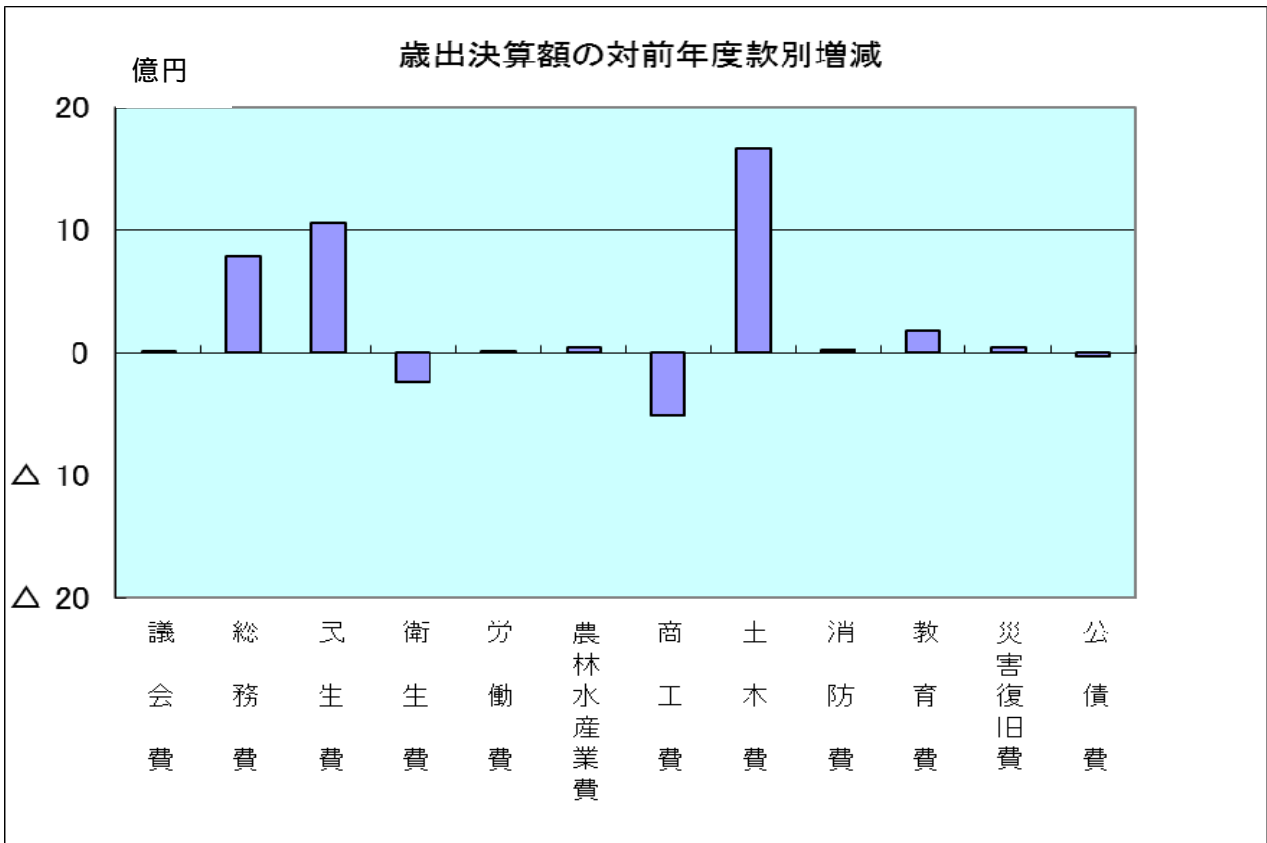
ア 歳出の概況

(ア)執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		対前年度比較 (増 減)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	698,629,197	0.7	693,275,355	0.7	5,353,842	0.8
総 務 費	13,152,082,700	12.6	12,364,850,199	12.2	787,232,501	6.4
民 生 費	34,610,804,003	33.2	33,561,440,519	33.1	1,049,363,484	3.1
衛 生 費	9,718,076,551	9.3	9,956,027,050	9.8	237,950,499	2.4
労 働 費	49,782,210	0.0	48,751,940	0.0	1,030,270	2.1
農 林 水 産 業 費	1,467,602,450	1.4	1,421,112,614	1.4	46,489,836	3.3
商 工 費	3,377,071,845	3.2	3,880,799,839	3.8	503,727,994	13.0
土 木 費	17,333,098,937	16.6	15,663,192,114	15.5	1,669,906,823	10.7
消 防 費	3,288,411,084	3.2	3,267,660,963	3.2	20,750,121	0.6
教 育 費	9,018,606,208	8.6	8,846,326,710	8.7	172,279,498	1.9
災 害 復 旧 費	50,298,060	0.0	7,769,450	0.0	42,528,610	547.4
公 債 費	11,575,710,572	11.1	11,606,408,044	11.5	30,697,472	0.3
合 計	104,340,173,817	100.0	101,317,614,797	100.0	3,022,559,020	3.0

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は、1,043億4,017万円で、前年度に比較して30億2,255万円（3.0%）増加している。

これは主に、商工費で5億372万円（13.0%）、衛生費で2億3,795万円（2.4%）減少している一方で、土木費で16億6,990万円（10.7%）、民生費で10億4,936万円（3.1%）、総務費で7億8,723万円（6.4%）、教育費で1億7,227万円（1.9%）増加したことによる。

商工費の減少は、主に企業立地奨励金交付事業費が減少したことによる。

衛生費の減少は、主に予防接種事業費、朝明広域衛生組合負担金、北部墓地公園用地取得事業費が減少したことによる。

土木費の増加は、主に内部・八王子線基金積立金、曙町市営住宅建設事業費、道路改良単独事業費が増加したことによる。

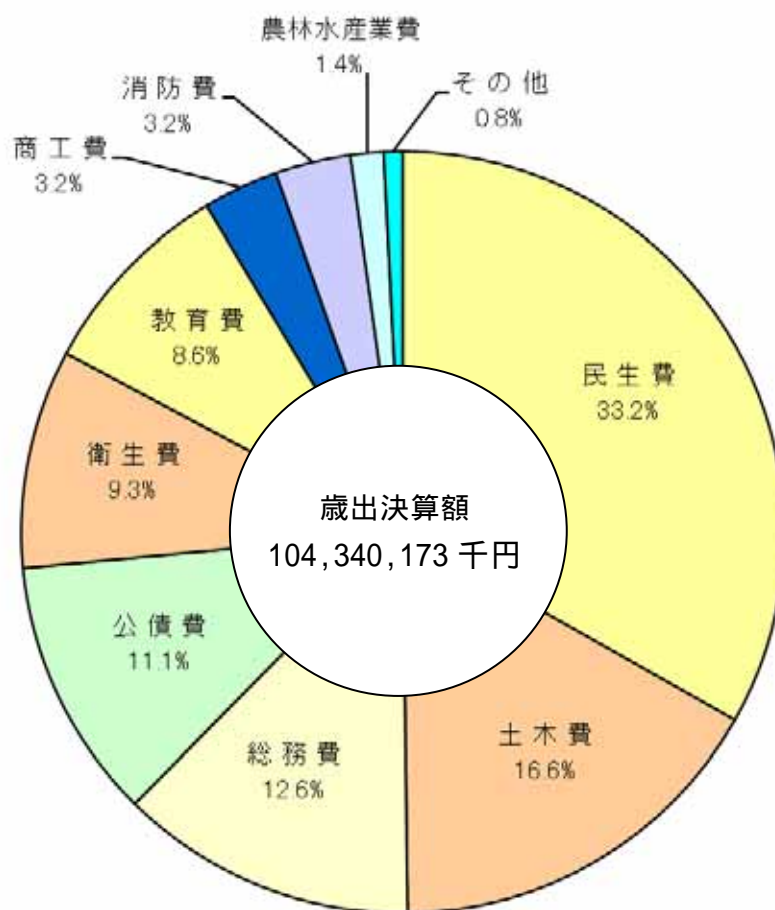
民生費の増加は、主に介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金が増加したことによる。

総務費の増加は、主に都市基盤・公共施設等整備基金積立金、一般職退職手当、公共施設ストックマネジメント事業費（市庁舎）が増加したことによる。

教育費の増加は、主に大規模改修事業費、博物館リニューアル事業費、富田中学校改築整備事業費、避難施設整備事業費、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費が増加したことによる。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。

歳出決算額の款別構成比



民生費が最も大きく33.2%を占め、次いで土木費16.6%、総務費12.6%、公債費11.1%、衛生費9.3%、教育費8.6%、商工費3.2%、消防費3.2%、農林水産業費1.4%等の順となっている。

(イ)性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔性質別経費比較表〕

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度比較(増減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	16,326,260	15.6	15,907,455	15.7	418,805	2.6
	物件費	13,371,984	12.8	13,443,682	13.3	71,698	0.5
	維持補修費	1,900,859	1.8	1,884,734	1.9	16,125	0.9
	扶助費	22,010,369	21.1	21,708,126	21.4	302,243	1.4
	補助費等	14,748,727	14.1	15,054,360	14.9	305,633	2.0
	小計	68,358,199	65.5	67,998,357	67.1	359,842	0.5
投資的 経費	普通建設事業費	10,827,657	10.4	9,598,254	9.5	1,229,403	12.8
	災害復旧事業費	50,298	0.0	7,769	0.0	42,529	547.4
	小計	10,877,955	10.4	9,606,023	9.5	1,271,932	13.2
その他 経費	公債費	11,574,642	11.1	11,605,255	11.5	30,613	0.3
	積立金	2,724,979	2.6	1,578,900	1.6	1,146,079	72.6
	投資及び出資金	539,631	0.5	566,786	0.6	27,155	4.8
	貸付金	2,331,680	2.2	2,297,920	2.3	33,760	1.5
	繰出金	7,933,088	7.6	7,664,374	7.6	268,714	3.5
	小計	25,104,020	24.1	23,713,235	23.4	1,390,785	5.9
合 計		104,340,174	100.0	101,317,615	100.0	3,022,559	3.0

消費的経費は、683億5,819万円であり、前年度に比べ3億5,984万円(0.5%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は65.5%と、前年度を1.6ポイント下回っている。

これは主に、補助費等の構成比が低下したことによる。

投資的経費は、108億7,795万円であり、前年度に比べ12億7,193万円(13.2%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は10.4%と、前年度を0.9ポイント上回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、251億402万円であり、前年度に比べ13億9,078万円(5.9%)増加しており、歳

出決算額に占める構成比は24.1%と、前年度を0.7ポイント上回っている。
これは主に、積立金の構成比が上昇したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成 2 5 年度			平成 2 4 年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 104,340,174	千円 32,367,379	千円 71,972,795	千円 101,317,615	千円 28,952,302	千円 72,365,313
義務的 経費	人件費	16,326,260	1,485,037	14,841,223	15,907,455	1,333,282	14,574,173
	扶助費	22,010,369	15,795,784	6,214,585	21,708,126	15,323,173	6,384,953
	公債費	11,574,642	335,702	11,238,940	11,605,255	260,543	11,344,712
	小計(B)	49,911,271	17,616,523	32,294,748	49,220,836	16,916,998	32,303,838
歳出決算額に占める 構成比(B/A)		47.8%	54.4%	44.9%	48.6%	58.4%	44.6%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、499億1,127万円であり、前年度と比較して6億9,043万円(1.4%)増加しており、歳出決算額に占める構成比においては47.8%と、前年度を0.8ポイント下回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は44.9%で、前年度44.6%と比較して0.3ポイント上回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ)翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
		円	円	円	%
予算現額		107,451,341,946	106,039,028,662	1,412,313,284	1.3
決算額		104,340,173,817	101,317,614,797	3,022,559,020	3.0
予算現額に対する割合		97.1%	95.5%	-	-
翌年度 繰越額	繰越明許費	1,504,126,789	2,317,255,846	813,129,057	35.1
	事故繰越し	24,592,440	2,753,100	21,839,340	793.3
	計	1,528,719,229	2,320,008,946	791,289,717	34.1
	予算現額に対する割合	1.4%	2.2%	-	-
不用額		1,582,448,900	2,401,404,919	818,956,019	34.1
予算現額に対する割合		1.5%	2.3%	-	-

翌年度繰越額は15億2,871万円で、繰越明許費が15億412万円、事故繰越しが2,459万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると7億9,128万円(34.1%)減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費8億3,777万円、教育費2億8,193万円、民生費2億8,151万円である。

不用額は15億8,244万円で、前年度に比較して8億1,895万円(34.1%)減少している。

イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
722,490,000	698,629,197	96.7	0	23,860,803

決算額は6億9,862万円で、予算現額に対する割合は、96.7%である。

第2款 総 務 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
13,432,361,000	13,152,082,700	97.9	20,400,000	259,878,300

決算額は131億5,208万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	117億7,577万円
第2項	徴税費	8億4,708万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	3億1,692万円
第4項	選挙費	9,478万円
第5項	統計調査費	2,939万円
第6項	監査委員費	8,811万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.9%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、地域防災計画見直し事業に係る総務管理費2,040万円である。

不用額は2億5,987万円であり、その主なものは、総務管理費の執行残2億3,728万円である。

第3款 民生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
35,155,489,000	34,610,804,003	98.5	281,519,000	263,165,997

決算額は346億1,080万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	103億5,598万円
第2項	児童福祉費	135億5,478万円
第3項	生活保護費	65億1,040万円
第4項	災害救助費	73万円
第5項	国民健康保険費	15億1,228万円
第6項	介護保険費	26億7,660万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金等に係る社会福祉費1億6,600万円と母子生活支援施設整備事業等に係る児童福祉費1億1,551万円である。

不用額は2億6,316万円であり、その主なものは、社会福祉費の執行残1億6,165万円と児童福祉費の執行残6,216万円である。

第4款 衛生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
10,124,065,089	9,718,076,551	96.0	31,102,460	374,886,078

決算額は97億1,807万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	36億6,238万円
第2項	清掃費	41億3,876万円
第3項	保健所費	8億1,371万円
第4項	病院費	11億320万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.0%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、ごみ処理施設環境整備事業と埋立処分場整備事業に係る清掃費3,110万円である。

不用額は3億7,488万円であり、その主なものは、保健衛生費の執行残1億7,587万円、清掃費の執行残1億1,901万円、病院費の執行残5,999万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 53,371,000	円 49,782,210	% 93.3	円 0	円 3,588,790

決算額は4,978万円で、予算現額に対する割合は、93.3%である。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 1,537,009,187	円 1,467,602,450	% 95.5	円 45,632,450	円 23,774,287

決算額は14億6,760万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農業費	3億9,281万円
第2項	畜産業費	4億4,176万円
第3項	農地費	6億1,245万円
第4項	水産業費	2,057万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.5%である。

翌年度繰越額はかんがい排水事業、農業基盤整備促進事業等に係る農地費4,563万円で、内訳は、繰越明許費2,989万円と事故繰越し1,574万円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
3,525,990,000	3,337,071,845	94.6	0	148,918,155

決算額は33億3,707万円で、予算現額に対する割合は、94.6%である。

不用額は1億4,891万円で、商工費の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
18,370,399,634	17,333,098,937	94.4	837,778,029	199,522,668

決算額は173億3,309万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億2,775万円
第2項	道路橋梁費	22億3,453万円
第3項	交通安全対策費	3億7,257万円
第4項	河川費	7億2,493万円
第5項	港湾費	15億1,532万円
第6項	都市計画費	35億1,690万円
第7項	下水道費	69億1,000万円
第8項	住宅費	12億3,107万円

決算額の予算現額に対する割合は、94.4%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、都市計画費3億3,140万円、道路橋梁費3億1,438万円、河川費1億4,551万円、交通安全対策費4,646万円である。

不用額は1億9,952万円であり、その主なものは、都市計画費の執行残1億6,717万円である。

第9款 消 防 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
3,308,464,000	3,288,411,084	99.4	0	20,052,916

決算額は32億8,841万円で、予算現額に対する割合は、99.4%である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
9,462,299,486	9,018,606,208	95.3	281,930,350	161,762,928

決算額は90億1,860万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	教育総務費	21億8,216万円
第2項	小学校費	25億5,847万円
第3項	中学校費	15億5,770万円
第4項	幼稚園費	7億7,130万円
第5項	社会教育費	12億7,857万円
第6項	保健体育費	6億7,039万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、大規模改修事業に係る小学校費2億4,670万円、久留倍遺跡保存活用事業に係る社会教育費3,523万円である。

不用額は1億6,176万円であり、その主なものは、教育総務費の執行残5,119万円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
83,245,550	50,298,060	60.4	30,356,940	2,590,550

決算額は5,029万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木施設災害復旧費	4,107万円
第2項	農林水産施設災害復旧費	922万円

決算額の予算現額に対する割合は、60.4%である。

翌年度繰越額は土木施設災害復旧費の繰越明許費2,150万円と、農林水産施設災害復旧費の事故繰越し885万円である。

第12款 公債費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
11,576,158,000	11,575,710,572	100.0	0	447,428

決算額は115億7,571万円で、予算現額に対する割合は、100.0%である。

第13款 予備費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
100,000,000	0	0.0	0	100,000,000

3 特別会計

(1) 概要

ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ9特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入

会計別		平成25年度	平成24年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
		円	円	円	%
歳入	競輪事業	16,492,413,307	19,088,711,787	2,596,298,480	13.6
	国民健康保険	32,052,321,908	31,175,293,753	877,028,155	2.8
	食肉センター食肉市場	583,906,475	573,562,748	10,343,727	1.8
	土地区画整理事業	636,241,171	628,893,273	7,347,898	1.2
	住宅新築資金等貸付事業	30,844,561	28,086,089	2,758,472	9.8
	公共用地取得事業	867,799,111	1,212,912,452	345,113,341	28.5
	農業集落排水事業	666,376,827	426,378,396	239,998,431	56.3
	介護保険	20,129,886,587	18,285,395,029	1,844,491,558	10.1
	後期高齢者医療	5,006,308,777	4,787,239,692	219,069,085	4.6
合計	76,466,098,724	76,206,473,219	259,625,505	0.3	

歳 出

会 計 別		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	対前年度比較（増 減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	15,592,935,230	18,304,835,617	2,711,900,387	14.8
	国 民 健 康 保 険	30,466,504,858	28,534,227,952	1,932,276,906	6.8
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	576,756,652	563,494,351	13,262,301	2.4
	土 地 区 画 整 理 事 業	622,628,259	603,443,437	19,184,822	3.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	11,355,165	13,574,135	2,218,970	16.3
	公 共 用 地 取 得 事 業	867,799,111	1,212,912,452	345,113,341	28.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	637,654,106	412,796,473	224,857,633	54.5
	介 護 保 険	18,920,334,349	17,836,316,390	1,084,017,959	6.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,987,065,128	4,701,746,829	285,318,299	6.1
合 計	72,683,032,858	72,183,347,636	499,685,222	0.7	

当年度決算額の合計は、歳入764億6,609万円、歳出726億8,303万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で0.3%の増加、歳出で0.7%の増加となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では25億9,629万円(13.6%)、歳出では27億1,190万円(14.8%)減少している。

これは主に、車券売上額が普通競輪で対前年度比6.5%増になったものの、記念競輪(G)では対前年度比10.7%減、また、前年度開催された特別競輪(G)の売上額26億5,633万円が皆減となったことも受け、年間総車券売上高は対前年度比15.4%減となったことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では8億7,702万円(2.8%)、歳出では19億3,227万円(6.8%)増加している。

これは主に、歳入については共同事業交付金が対前年度比10.6%の増、歳出については基金積立金が対前年度比163.5%の増となったことによる。

なお、平成25年度は月当たり平均加入世帯数が対前年度比0.2%減少し、被保険者数は1.7%の減、保険料収入額は5,665万円(0.7%)の減であった。

農業集落排水事業特別会計は、歳入では2億3,999万円(56.3%)、歳出では2億2,485万円(54.5%)増加している。

これは主に、歳入については県支出金と市債が増加したこと、歳出については事業費が増加したことによる。

なお、平成25年度は水沢東部地区において、管路工事を行うとともに、処理場上屋建築工事を完了し、処理場設備工事に着手した。また、和無田地区においても、管路工事を行うとともに、処理場の建設に着手した。

介護保険特別会計は、歳入では18億4,449万円(10.1%)、歳出では10億8,401万円(6.1%)増加している。

これは主に、高齢者数の増加に伴い要介護認定者数も増加し、保険給付費も対前年度比6.7%増加したことによる。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では2億1,906万円(4.6%)、歳出では2億8,531万円(6.1%)増加している。

これは主に、介護保険特別会計と同様に、高齢者数の増加に伴い後期高齢者の被保険者数も増加したことにより保険料収入額が対前年度比3.2%の増、運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合への納付金のうち療養給付費負担金が対前年度比5.5%増となったことによる。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	899,478,077	783,876,170	899,478,077	783,876,170	115,601,907	230,768,885
国民健康保険	1,585,817,050	2,641,065,801	1,585,817,050	2,641,065,801	1,055,248,751	434,716,500
食肉センター 食肉市場	7,149,823	10,068,397	7,149,823	10,068,397	2,918,574	1,807,241
土地区画整理 事業	13,612,912	25,449,836	3,595,912	12,020,336	8,424,424	7,812,702
住宅新築資金 等貸付事業	19,489,396	14,511,954	19,489,396	14,511,954	4,977,442	346,302
公共用地取得 事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	28,722,721	13,581,923	28,628,333	13,429,459	15,198,874	2,125,895
介護保険	1,209,552,238	449,078,639	1,209,552,238	449,078,639	760,473,599	94,466,656
後期高齢者医療	19,243,649	85,492,863	19,243,649	85,492,863	66,249,214	10,749,657
合計	3,783,065,866	4,023,125,583	3,772,954,478	4,009,543,619	236,589,141	548,176,932

9特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出差引額）37億8,306万円、実質収支額37億7,295万円となっている。

また、単年度収支額でみると、介護保険特別会計で7億6,047万円、競輪事業特別会計で1億1,560万円など4会計において黒字となったが、国民健康保険特別会計で10億5,524万円など4会計において赤字となった。9会計の合計では、2億3,658万円の赤字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成25年度	平成24年度	対前年度比較		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0		100,000,000	100,000,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険	1,512,286,000	1,498,342,790	13,943,210	0.9	0	0	0	
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	372,296,000	382,968,000	10,672,000	2.8	0	0	0	
土 地 区 画 整 理 事 業	558,734,000	581,121,000	22,387,000	3.9	0	0	0	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0		0	0	0	
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0		0	0	0	
農 業 集 落 排 水 事 業	170,839,000	157,175,000	13,664,000	8.7	0	0	0	
介 護 保 険	2,676,604,000	2,538,848,000	137,756,000	5.4	0	0	0	
後 期 高 齢 者 医 療	2,661,912,000	2,526,812,000	135,100,000	5.3	0	0	0	
合 計	7,952,671,000	7,685,266,790	267,404,210	3.5	100,000,000	100,000,000	0	0.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は79億5,267万円で、前年度と比較すると2億6,740万円（3.5%）増加している。繰入金が増加したものは4会計で、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

また、食肉センター食肉市場特別会計、土地区画整理事業特別会計の2会計で繰入金が減少した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（84頁）のとおりである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成25年度		平成24年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	160,115,618	2,789,707,764	231,683,648	2,684,170,008	△ 71,568,030	△ 30.9	105,537,756	3.9
住宅新築資金 等貸付事業	0	277,153,783	0	282,159,435	0	—	△ 5,005,652	△ 1.8
介護保険	25,719,060	128,057,357	32,711,476	112,799,438	△ 6,992,416	△ 21.4	15,257,919	13.5
後期高齢者 療	471,962	39,343,689	313,556	34,128,208	158,406	50.5	5,215,481	15.3
合 計	186,306,640	3,234,262,593	264,708,680	3,113,257,089	△ 78,402,040	△ 29.6	121,005,504	3.9

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は1億8,630万円で、前年度と比較すると7,840万円（△29.6%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、4会計であり、収入未済の総額は32億3,426万円で、前年度と比較すると1億2,100万円（3.9%）増加している。

(2)会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
17,338,076,000	16,492,413,307	16,492,413,307	95.1	0	0	845,662,693

歳入決算額は164億9,241万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	155億	277万円
第2款	使用料及び手数料	1億	399万円
第3款	財産収入		127万円
第4款	繰越金	7億8,387万円	
第5款	諸収入	1億	50万円

決算額を予算現額と比較すると、8億4,566万円(4.9%)の減となっている。

これは、事業収入が8億8,156万円予算を下回ったことによる。

歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
17,338,076,000	15,592,935,230	89.9	0	1,745,140,770

歳出決算額は155億9,293万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億7,984万円
第2款	開催費	152億1,307万円
第3款	繰出金	1億円
第4款	公債費	1万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、89.9%である。

不用額は17億4,514万円であり、その主なものは、開催費の執行残8億8,055万円と予備費の執行残8億5,497万円である。

歳入歳出差引額8億9,947万円は、翌年度へ繰り越されている。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
31,300,300,000	35,002,145,290	32,052,321,908	102.4	160,115,618	2,789,707,764	752,021,908

歳入決算額は320億5,232万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	76億5,624万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	59億4,453万円
第4款	療養給付費等交付金	15億8,769万円
第5款	前期高齢者交付金	80億5,776万円
第6款	県支出金	13億8,442万円
第7款	共同事業交付金	32億900万円
第8款	財産収入	242万円
第9款	繰入金	15億1,228万円
第10款	繰越金	26億4,106万円
第11款	諸収入	5,686万円

決算額を予算現額と比較すると、7億5,202万円(2.4%)の増となっている。

これは、繰入金が7億3,000万円、共同事業交付金が3億3,240万円予算を下回ったものの、療養給付費等交付金が5億5,007万円、繰越金が4億7,273万円、国庫支出金が3億9,062万円、県支出金が3億2,810万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は、1億6,011万円で、前年度に比較して7,156万円(30.9%)減少している。

収入未済額は、27億8,970万円であり、前年度に比較して1億553万円(3.9%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
31,300,300,000	30,466,504,858	97.3	0	833,795,142

歳出決算額は304億6,650万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億4,528万円
第2款	保険給付費	197億6,907万円
第3款	後期高齢者支援金等	37億6,205万円
第4款	前期高齢者納付金等	380万円
第5款	老人保健拠出金	15万円
第6款	介護納付金	15億6,863万円
第7款	共同事業拠出金	33億1,597万円
第8款	保健事業費	3億933万円
第9款	基金積立金	11億6,890万円
第10款	公債費	248円
第11款	諸支出金	3億2,328万円
第12款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.3%である。

不用額は8億3,379万円であり、その主なものは、保険給付費の執行残5億8,517万円と共同事業拠出金の執行残2億2,190万円である。

歳入歳出差引額15億8,581万円は、翌年度へ繰り越されている。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
583,065,000	583,906,475	583,906,475	100.1	0	0	841,475

歳入決算額は5億8,390万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,047万円
第2款	県支出金	6,184万円
第3款	繰入金	3億7,229万円
第4款	繰越金	1,006万円
第5款	諸収入	3,362万円
第6款	市債	1,560万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
583,065,000	576,756,652	98.9	0	6,308,348

歳出決算額は5億7,675万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	4億2,672万円
第2款	公債費	1億5,002万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.9%である。

不用額は630万円であり、その主なものは、業務費の執行残571万円である。

歳入歳出差引額714万円は、翌年度へ繰り越されている。

工 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
640,234,500	636,241,171	636,241,171	99.4	0	0	3,993,329

歳入決算額は6億3,624万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	4,367万円
第3款	繰入金	5億6,691万円
第4款	繰越金	2,544万円
第5款	諸収入	20万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
640,234,500	622,628,259	97.3	10,017,000	7,589,241

歳出決算額は6億2,262万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2億460万円
第2款	事業費	3,942万円
第3款	清算事業費	0円
第4款	公債費	3億7,859万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.3%である。

翌年度繰越額は事故繰越しであり、末永・本郷土地区画整理に係る事業費1,001万円である。

歳入歳出差引額1,361万円は、翌年度へ繰り越されている。

才 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
13,400,000	307,998,344	30,844,561	230.2	0	277,153,783	17,444,561

歳入決算額は3,084万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	1,632万円
第2款	繰越金	1,451万円
第3款	諸収入	9千円

収入未済額は2億7,715万円であり、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して500万円(1.8%)減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
13,400,000	11,355,165	84.7	0	2,044,835

歳出決算額は1,135万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	786万円
第2款	公債費	349万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、84.7%である。

歳入歳出差引額1,948万円は、翌年度へ繰り越されている。

カ 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
867,804,000	867,799,111	867,799,111	100.0	0	0	4,889

歳入決算額は8億6,779万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 財産収入 8億6,779万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
867,804,000	867,799,111	100.0	0	4,889

歳出決算額は8億6,779万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 公債費 8億6,779万円

キ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
927,961,830	666,376,827	666,376,827	71.8	0	0	261,585,003

歳入決算額は6億6,637万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	1,973万円
第2款	使用料及び手数料	8,346万円
第3款	県支出金	1億8,545万円
第4款	繰入金	1億7,083万円
第5款	繰越金	1,358万円
第6款	諸収入	400万円
第7款	市債	1億8,930万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
927,961,830	637,654,106	68.7	273,573,040	16,734,684

歳出決算額は6億3,765万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	5億2,054万円
第2款	公債費	1億1,711万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、68.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、農業集落排水施設整備に係る事業費2億7,357万円である。

歳入歳出差引額2,872万円は、翌年度へ繰り越されている。

ク 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
19,584,425,000	20,283,663,004	20,129,886,587	102.8	25,719,060	128,057,357	545,461,587

歳入決算額は 201 億 2,988 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	保険料	42 億 8,695 万円
第 2 款	分担金及び負担金	2,869 万円
第 3 款	国庫支出金	40 億 2,321 万円
第 4 款	支払基金交付金	52 億 468 万円
第 5 款	県支出金	27 億 1,118 万円
第 6 款	財産収入	61 万円
第 7 款	寄附金	0 円
第 8 款	繰入金	34 億 1,275 万円
第 9 款	繰越金	4 億 4,907 万円
第 10 款	諸収入	1,269 万円

不納欠損額は 2,571 万円であり、前年度に比較して 699 万円 (21.4%) 減少している。

収入未済額は 1 億 2,805 万円であり、前年度に比較して 1,525 万円 (13.5%) 増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
19,584,425,000	18,920,334,349	96.6	0	664,090,651

歳出決算額は189億2,033万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億1,812万円
第2款	保険給付費	177億3,598万円
第3款	基金積立金	3億2,607万円
第4款	地域支援事業費	3億9,382万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	4,631万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、96.6%である。

不用額は6億6,409万円であり、その主なものは、保険給付費の執行残6億2,727万円である。

歳入歳出差引額12億955万円は、翌年度へ繰り越されている。

ケ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,027,667,000	5,046,124,428	5,006,308,777	99.6	471,962	39,343,689	21,358,223

歳入決算額は50億630万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	22億1,146万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	26億6,191万円
第5款	繰越金	8,549万円
第6款	諸収入	4,744万円

不納欠損額は47万円であり、前年度に比べ15万円(50.5%)増加している。

収入未済額は3,934万円であり、前年度に比べ521万円(15.3%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
5,027,667,000	4,987,065,128	99.2	0	40,601,872

歳出決算額は49億8,706万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億1,178万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	48億7,275万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	252万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、99.2%である。

不用額は4,060万円であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残2,868万円である。

歳入歳出差引額1,924万円は、翌年度へ繰り越されている。

4 桜財産区

平成25年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 38,100,000	円 36,200,000	円 1,900,000	% 5.2
	決算額	38,684,137	37,405,750	1,278,387	3.4
	予算現額に対する割合	101.5%	103.3%	-	-
歳出	予算現額	38,100,000	36,200,000	1,900,000	5.2
	決算額	2,477,068	2,205,606	271,462	12.3
	予算現額に対する割合	6.5%	6.1%	-	-
歳入歳出差引額		36,207,069	35,200,144	1,006,925	2.9

歳入決算額は3,868万円、歳出決算額は247万円であり、前年度に比較して、歳入は127万円(3.4%)の増加、歳出は27万円(12.3%)の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入101.5%、歳出6.5%となっている。

歳入歳出差引額は3,620万円で、前年度に比較して100万円(2.9%)増加している。

5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中増減高		平成25年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m ²	7,772,054.38	544,710.52	529,095.62	7,787,669.28
	建物	m ²	929,094.38	24,069.86	22,746.96	930,417.28
	動産(数量)	基	1	0	0	1
	(金額)	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	m ²	151.55	0	0	151.55
	無体財産権(数量)	件	7	0	0	7
	(金額)	円	2,193,100	0	0	2,193,100
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,125,876,761	12,500,000	19,820,000	2,118,556,761
物 品(数量)	点	797	54	44	807	
(金額)	円	4,733,022,423	218,275,703	174,570,538	4,776,727,588	
債 権	円	8,612,358,502	3,738,416,478	2,591,412,171	9,759,362,809	
基 金	円	29,332,383,110	4,400,903,140	1,181,252,846	32,552,033,404	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、機構改革による所管換のほか、主に開発により設置された公園の帰属等による。

建物の増減については、機構改革による所管換のほか、主に食品衛生検査所、笹川中学校武道場の新築等による。

出資による権利の増減については、四日市あすなろう鉄道株式会社への出資、名四カントリークラブからの退会及び財団法人日本万国博オーストラリア記念館の解散による。

物 品

物品の増減については、主に消防車両や塵芥収集車の購入・売却等による。

債 権

債権の増減については、主に土地開発公社に対する求償権の増加、土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金の減少による。

基 金

基金の状況については、資料第10表(85頁)のとおりである。

6 ま と め

平成25年度当初予算編成時におけるわが国の状況は、平成24年12月に執行された衆議院総選挙による政権交代に伴い、国の予算編成や地方の財政運営の指針等を示す地方財政計画の決定が大幅にずれ込むなか、国は日本経済再生に向け、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的に「15ヶ月予算」として当初予算編成が行われた。

一方、本市の財政状況は、歳入の約6割を占める市税の大幅な増収が見込めないなか、歳出では扶助費や公共施設の維持補修費の増加が見込まれるなど、中長期的には非常に厳しい状況であった。

このような状況を踏まえ、本市の平成25年度当初予算は、歳出全般にわたる経常的経費の削減に努めるとともに、総合計画の推進に向け、平成25年度が最終年度となる「第一次推進計画」に掲げられる事業に重点的に財源が配分された。

その結果、最終的な予算現額は、一般会計1,074億5,134万円（対前年度比1.3%、以下同じ）、特別会計762億8,293万円（1.7%）、財産区3,810万円（5.2%）となった。

平成25年度の一般会計決算額は、歳入では1,072億3,967万円で、前年度に比べ34億2,094万円（3.3%）の増加となった。

款別の構成比では、市税が歳入全体の56.9%を占め、以下、国庫支出金13.5%、県支出金5.5%となっている。

前年度との比較では、増収の主なものは、市債が、臨時財政対策債の発行額の増加などにより33億9,410万円から53億7,620万円へ19億8,210万円（58.4%）の増、国庫支出金が、地域の元気臨時交付金の交付などにより126億7,817万円から144億5,009万円へ17億7,192万円（14.0%）の増となった。また、寄附金が、内部・八王子線の協力金8億円の受け入れにより増となった。

一方、減収の主なものは、市税が、固定資産税の過年度の大規模投資に係る償却資産の減価償却が進んだことなどにより621億4,422万円から610億5,983万円へ10億8,438万円（1.7%）の減、繰越金が、30億5,063万円から25億111万円へ5億4,952万円（18.0%）の減となった。

また、歳出では1,043億4,017万円で前年度に比べ30億2,255万円（3.0%）の増加となった。

款別の構成比では、民生費が歳出全体の33.2%を占め、以下、土木費16.6%、総務費12.6%、公債費11.1%、衛生費9.3%となっている。

前年度との比較では、増額の主なものは、土木費が、内部・八王子線基金積立金や曙町市営住宅建設事業の増などにより156億6,319万円から173億3,309円へ16億6,990万円（10.7%）の増、民生費が、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより335億6,144万円から346億1,080万円へ10億4,936万円（3.1%）の増となった。

一方、減額の主なものは、商工費が、企業立地奨励金交付事業の減などにより38億8,079万円から33億7,707万円へ5億372万円（13.0%）の減、衛生費が、子宮頸がんワクチンの予防接種事業費の減などにより99億5,602万円から97億1,807万円へ2億3,795万円（2.4%）の減となった。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、24億5,713万円で前年度に比べ5億2,934万円（27.5%）の増加となった。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、5億2,934万円で前年度に比べ8億2,239万円（280.6%）の増加となった。

次に、歳入の財源構成については、歳入決算額に占める自主財源の割合は68.0%、依存財源は32.0%となっている。また、一般財源と特定財源の構成比については、歳入決算額に占める一般財源の割合は69.8%、特定財源は30.2%となっている。

次に、歳出の性質別経費状況については、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は683億5,819万円で、歳出決算額に占める割合は、65.5%、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費は108億7,795万円で10.4%となっている。一方、人件費、扶助費、公債費による義務的経費は499億1,127万円で、歳出決算額に占める割合は、47.8%となっている。

平成25年度の特別会計は、前年度と同様に9会計で運営されている。決算総額は、歳入では764億6,609万円で、前年度に比べ2億5,962万円（0.3%）の増加となり、歳出でも726億8,303万円で、前年度に比べ4億9,968万円（0.7%）の増加となった。これは、競輪事業特別会計において減となったものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などにおいて増となったことによる。

特別会計の収支状況については、実質収支額は37億7,295万円で前年度に比べ2億3,658万円（5.9%）の減少となった。単年度収支額は、2億3,658万円で前年度に比べ7億8,476万円（143.2%）の減少となった。

財産区は桜財産区であり、決算額は、歳入では3,868万円で前年度に比べ127万円（3.4%）の増加となり、歳出でも247万円で前年度に比べ27万円（12.3%）の増加となった。収支状況については、実質収支額は3,620万円で前年度に比べ100万円（2.9%）の増加となった。単年度収支額は、100万円で前年度に比べ27万円（21.2%）の減少となっている。

一般会計及び特別会計における不納欠損額及び収入未済額については、不納欠損額が3億7,296万円で前年度に比べ3,629万円（8.9%）の減少となった。収入未済額は60億3,296万円で前年度に比べ226万円（0.04%）の微増となった。

また、翌年度繰越額及び不用額については、翌年度繰越額が18億1,230万円で前年度に比べ7億3,629万円（28.9%）の減少となり、不用額でも48億9,875万円で前年度に比べ1億1,385万円（2.3%）の減少となった。

基金の状況については、当年度中の増減は44億90万円の増（積立て）に対して11億8,125万円の減（取崩し）で、当年度末の現在高は、前年度に比べ32億1,965万円増加して、325億5,203万円となった。

市債の状況については、当年度中における市債発行額は55億8,110万円、元金償還額は117億8,364万円で、当年度末の残高は、前年度に比べ62億254万円減少して、814億7,284万円となった。

7 意 見

1．平成25年度決算について

平成25年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算額は、歳入では、臨時財政対策債の発行額の増加や内部・八王子線の協力金受入れなどにより、前年度に比べ36億8,057万円増加し、1,837億577万円となった。

歳出も、歳入と同様の傾向で推移し、内部・八王子線基金を設立し8億円を積み立てたことや曙町市営住宅建替工事に伴う事業費の増加などにより、前年度に比べて35億2,224万円増の1,770億2,320万円となった。

一方、決算収支状況は、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、前年度に比べて1億5,832万円増の66億8,256万円となった。また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度に比べて2億9,275万円増の62億3,008万円となった。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べて3,762万円増の2億9,275万円となった。4年連続して実質収支額は増加し、単年度収支額も黒字決算となっている。

なお、財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率が、直近5年間において上昇傾向にある。比較都市16市の平均値よりは下回っているものの、都市にあっては弾力性を失いつつある目安とされる80%を上回っていることとあわせて、今後注意すべきである。

また、一般会計歳入額は前年度に比べ増収となったが、国庫支出金、寄附金や市債の増によるものであり、歳入全体に占める自主財源の割合が低下しており、今後注意すべきである。

2．公会計改革による財務諸表の決算審査への提出について

公会計改革の取組みが進められ、本市においても4つの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）の作成が開始されている。これは、限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、かつ説明責任を果たしていくためには、現行の単式簿記・現金主義会計には限界があることから、複式簿記・発生主義会計により財務諸表を作成しようとするものである。

しかし、例年、決算審査時にはこの財務諸表は提出されず、ほぼ1か月後に公表されている。非常に有効な経営評価のツールであることから、次年度以降の決算審査には、この財務諸表を提出すること。

また、土地・建物や有価証券など保有する資産を一定の基準に基づいて評価することと、その信憑性を担保するためには、正確な台帳の整備及び適正な現物との照合実査とその記録保存が求められる。加えて、アセット・マネジメントの取組みとあわせて、使用状況、品質、安全管理等を確認する実査の実施を徹底すること。

3．より分かりやすい決算公表を目指して

一昨年の決算審査意見から継続して、市の財政状況を判断する手法として、資金面からのみであるが、前年度比較でどれだけ改善されたかを見る方法を提案する。

その提案に基づく、平成25年度における一般会計・特別会計の決算額から分析した資金状況は以下のとおりである。

資金の保有状況について

借入金（市債残高）の削減に加え、基金の積立て（基金現在高の増）により、毎年100億円程度の正味資金の改善をしてくている。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保有現預金(A) (実質収支)	49.6億円	51.9億円	56.8億円	59.4億円	62.3億円
基金現在高(B)	227.3億円	246.1億円	271.5億円	293.3億円	325.5億円
借入金 (C) (市債残高)	1,087.0億円	1,029.8億円	961.8億円	876.8億円	814.7億円
正味資金 (A + B - C)	810.1億円	731.8億円	633.5億円	524.1億円	426.9億円

前年度と比較した資金バランスについて

本年度決算において、資金が前年度と比較してどのように改善したかを以下の3つの項目により分析すると、3項目ともに良化傾向であり、前年度と同様に概ね良好と言える。

	平成25年度		平成24年度	
()単年度収支	+ 2.9億円		+ 2.5億円	
()市債残高	62.0億円削減		85.0億円削減	
()基金現在高	32.2億円増加		21.9億円増加	
総合評価 (改善額) () + () + ()	97.1億円		109.4億円	

対前年度比資金バランス改善評価方法（平成25年度決算版）

- () 単年度収支は黒字か.....年度内に収入した歳入のみで全歳出をまかなったか
(実質収支を減少させていないか)
- () 市債の残高は増加していないか.....借金を増やしてまで()の状態にしていないか
- () 基金の現在高は減少していないか...基金を減らしてまで()の状態にしていないか

	(優)	(良)	(少し注意)	×(注意)
()単年度収支額	10億円以上の黒字	10億円未満～0億円の黒字	5億円未満の赤字	5億円以上の赤字
()市債残高	前年比100億円以上の削減	前年比100億円未満～0億円の削減	前年比50億円未満の増加	前年比50億円以上の増加
()基金現在高	前年比50億円以上増加	前年比50億円以下～0億円増加	前年比0億円～50億円減少	前年比50億円以上減少
総合評価(改善額) () + () + ()	+ 160億円以上	+ 160億円～0億円	0億円～105億円未満	105億円以上

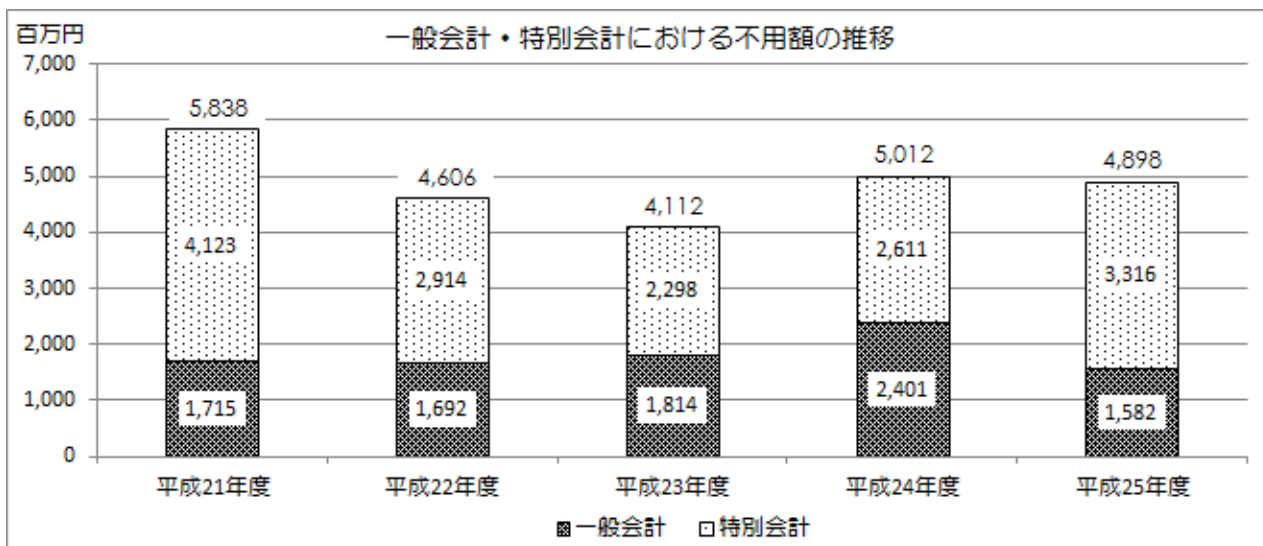
4. 不用額について（予算精度・予実分析）

不用額は、一般会計が15億8,244万円で前年度に比べ8億1,895万円の減となったものの、特別会計が33億1,631万円で前年度に比べ7億509万円の増となり、一般会計、特別会計あわせて48億9,875万円で前年度に比べ1億1,385万円の減少にとどまった。特に、特別会計は平成24年度、25年度と2年連続して増加している。

不用額は、一面では予算編成の精度に起因して生じるものであり、予算編成時における見積りの精査や予算執行に対する進捗管理の良否が問われる。そのため、決算後の予実分析（注1）を徹底して実施し、次年度の予算編成時において不用額を出さないよう積算基礎の精度をさらに向上させる必要がある。

また一方では、不用額は、経費削減の取組みの成果としても生じるものもある。このように不用額が生じる2つの要因は混在するものであり、予実分析時には「予算の精度の悪さ」によるものと「各部門の取組成果」によるものとに分別して分析する必要がある。予算立案の精度向上や部門の成果評価に繋げるべく、よりわかりやすく有効な不用額の分析を行うこと。

（注1）予実分析：予算額と実績額（決算額）の差異内容を分析すること



5. 収入未済額及び不納欠損額について

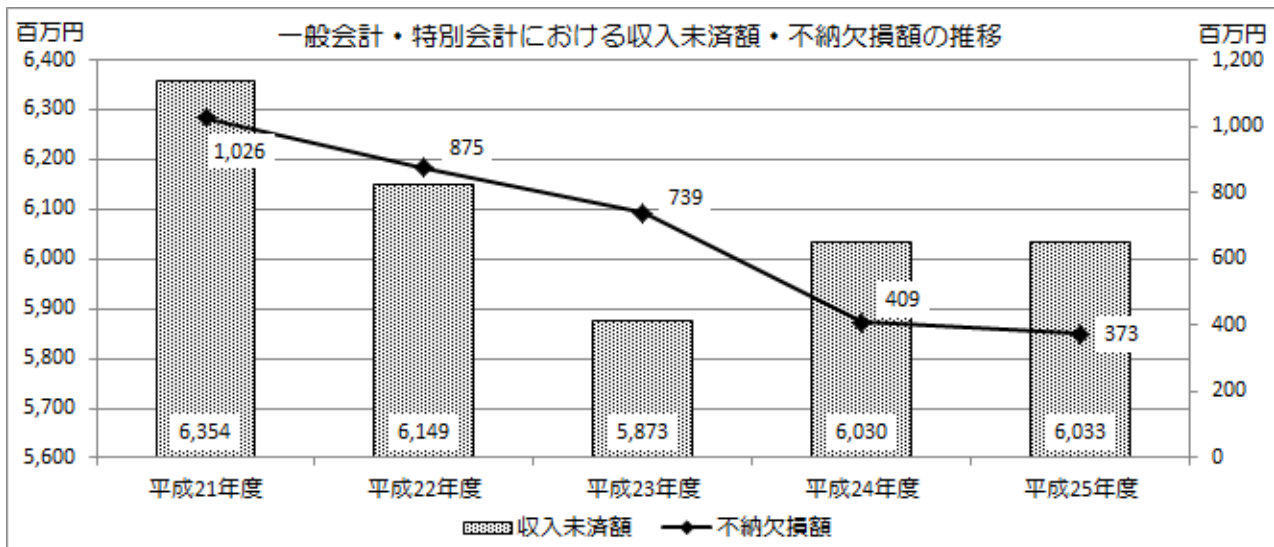
平成25年度における一般会計・特別会計の不納欠損額は、3億7,296万円で前年度に比べ3,629万円の減少となり、収入未済額は、60億3,296万円で前年度に比べ226万円の微増となった。

不納欠損額においては平成21年度をピークに4年連続して減少し、収入未済額においても平成20年度をピークに3年連続して減少してきた。

文書による催告だけでなく、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、きめ細かな徴収対策に取り組んできた成果として、不納欠損とともに新たな滞納（収入未済）を抑えてきたことは評価する。

平成26年度から債権管理推進本部を設置し、関係各課に債権管理推進員を配置している。この推進本部のもと、市税、国民健康保険料、介護保険料などにおいて、バラツキのない徴収対策の取組みが求められる。今後も均質でより効果的な債権管理に取り組むこと。

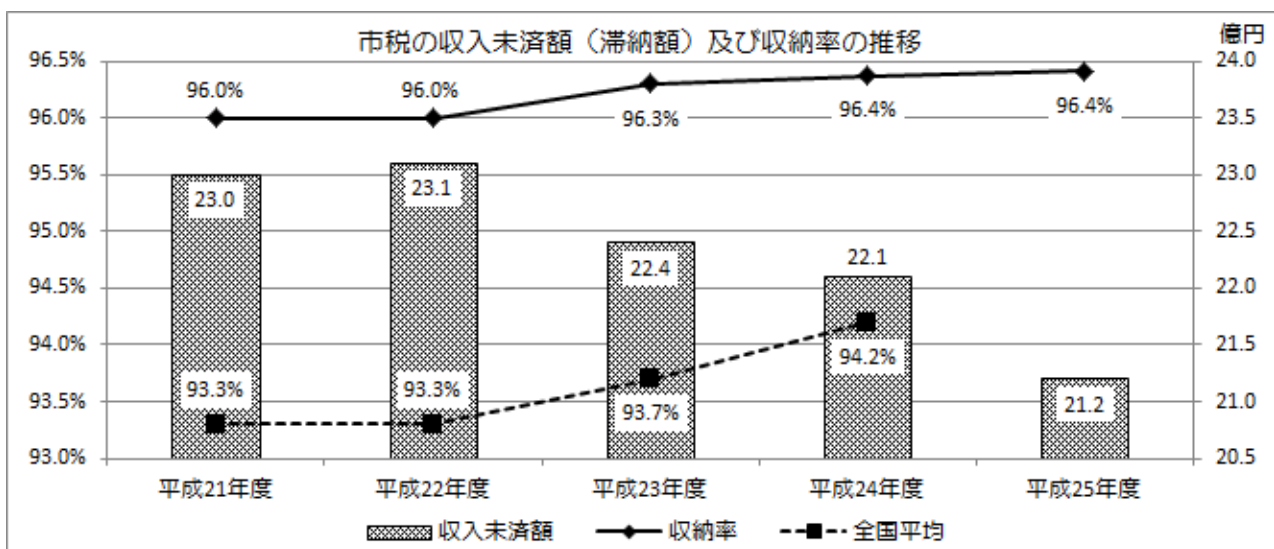
なお、平成24年度、25年度と2年連続して僅かではあるが収入未済額が増加していることは注意すべきである。



6. 市税の収納状況について

市税の収入額は、平成25年度においては、固定資産税の償却資産で大幅な減収となったことなどから、市税全体では前年度と比べ10億8,438万円（1.7%）の減少となった。

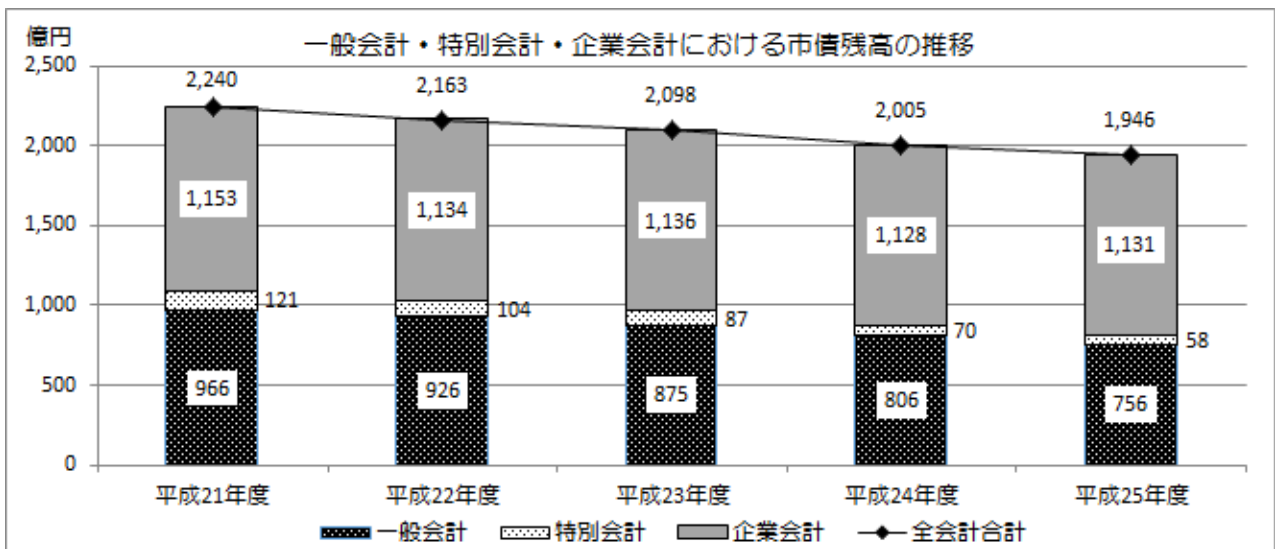
一方、市税全体の収納率は、平成25年度では昨年度と同率の96.4%となり、全国市町村平均と比較して高い収納率を維持している。初期滞納の抑制と累積滞納の削減に向け、滞納者の状況に応じた様々な対策を実施した結果であり評価する。今後も、これまでの地道な取組みとともに、より効果的な改善策の研究やその実践に積極的に取り組み、収納率の維持、向上を図ること。



7. 市債について

平成25年度末の市債残高は、一般会計が756億2,718万円の前年度から50億1,592万円減少し、特別会計が58億4,566万円の前年度から11億8,661万円減少した。また、企業会計における企業債は、1,130億8,428万円の前年度から2億4,075万円増加した。市全体の残高は、1,945億5,713万円の前年度から59億6,178万円減少した。

市債残高は着実に減少してきているが、公債費負担比率では比較都市16市と比べ高い数値が続いている。今後においても、市全体としての市債残高の減少に努めるとともに、新たに起債する際には、その必要性や市民負担での世代間の公平性など将来への影響も十分に勘案した上で行うこと。



平成 2 5 年 度

四日市市歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 2 5 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	7 0
第 2 表	平成 2 5 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 2
第 3 表	平成 2 5 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 4
第 4 表	平成 2 5 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 6
第 5 表	平成 2 5 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 8
第 6 表	平成 2 5 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	8 0
第 7 表	平成 2 5 年度	一般会計歳出節別集計表	8 2
第 8 表	平成 2 5 年度	特別会計歳出節別集計表	8 3
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 4
第 1 0 表	平成 2 5 年度	基金の状況	8 5
参考資料	平成 2 4 年度	比較都市の財政状況	8 6

第1表 平成25年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	107,239,673,094	104,340,173,817	2,899,499,277
特 別 会 計	76,466,098,724	72,683,032,858	3,783,065,866
競 輪 事 業	16,492,413,307	15,592,935,230	899,478,077
国 民 健 康 保 険	32,052,321,908	30,466,504,858	1,585,817,050
食肉センター食肉市場	583,906,475	576,756,652	7,149,823
土 地 区 画 整 理 事 業	636,241,171	622,628,259	13,612,912
住宅新築資金等貸付事業	30,844,561	11,355,165	19,489,396
公 共 用 地 取 得 事 業	867,799,111	867,799,111	0
農 業 集 落 排 水 事 業	666,376,827	637,654,106	28,722,721
介 護 保 険	20,129,886,587	18,920,334,349	1,209,552,238
後 期 高 齢 者 医 療	5,006,308,777	4,987,065,128	19,243,649
合 計	183,705,771,818	177,023,206,675	6,682,565,143

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
円	円	円	円	円
442,366,520	2,457,132,757	1,927,784,752	529,348,005	293,047,378
10,111,388	3,772,954,478	4,009,543,619	236,589,141	548,176,932
0	899,478,077	783,876,170	115,601,907	230,768,885
0	1,585,817,050	2,641,065,801	1,055,248,751	434,716,500
0	7,149,823	10,068,397	2,918,574	1,807,241
10,017,000	3,595,912	12,020,336	8,424,424	7,812,702
0	19,489,396	14,511,954	4,977,442	346,302
0	0	0	0	0
94,388	28,628,333	13,429,459	15,198,874	2,125,895
0	1,209,552,238	449,078,639	760,473,599	94,466,656
0	19,243,649	85,492,863	66,249,214	10,749,657
452,477,908	6,230,087,235	5,937,328,371	292,758,864	255,129,554

第2表 平成25年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳		入	
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対す る割合
	円	円	%	%
一般会計	107,451,341,946	107,239,673,094	58.4	99.8
特別会計	76,282,933,330	76,466,098,724	41.6	100.2
競輪事業	17,338,076,000	16,492,413,307	9.0	95.1
国民健康保険	31,300,300,000	32,052,321,908	17.4	102.4
食肉センター食肉市場	583,065,000	583,906,475	0.3	100.1
土地区画整理事業	640,234,500	636,241,171	0.3	99.4
住宅新築資金等貸付事業	13,400,000	30,844,561	0.0	230.2
公共用地取得事業	867,804,000	867,799,111	0.5	100.0
農業集落排水事業	927,961,830	666,376,827	0.4	71.8
介護保険	19,584,425,000	20,129,886,587	11.0	102.8
後期高齢者医療	5,027,667,000	5,006,308,777	2.7	99.6
合計	183,734,275,276	183,705,771,818	100.0	100.0

歳		出		歳入歳出 差引額	(参考) 平成24年度 平歳入歳出 差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合		
円	円	%	%	円	円
107,451,341,946	104,340,173,817	58.9	97.1	2,899,499,277	2,501,111,315
76,282,933,330	72,683,032,858	41.1	95.3	3,783,065,866	4,023,125,583
17,338,076,000	15,592,935,230	8.8	89.9	899,478,077	783,876,170
31,300,300,000	30,466,504,858	17.2	97.3	1,585,817,050	2,641,065,801
583,065,000	576,756,652	0.3	98.9	7,149,823	10,068,397
640,234,500	622,628,259	0.4	97.3	13,612,912	25,449,836
13,400,000	11,355,165	0.0	84.7	19,489,396	14,511,954
867,804,000	867,799,111	0.5	100.0	0	0
927,961,830	637,654,106	0.4	68.7	28,722,721	13,581,923
19,584,425,000	18,920,334,349	10.7	96.6	1,209,552,238	449,078,639
5,027,667,000	4,987,065,128	2.8	99.2	19,243,649	85,492,863
183,734,275,276	177,023,206,675	100.0	96.3	6,682,565,143	6,524,236,898

第3表 平成25年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算	
			金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%
一 般 会 計	107,451,341,946	110,225,038,123	107,239,673,094	99.8
特 別 会 計	76,282,933,330	79,886,667,957	76,466,098,724	100.2
競 輪 事 業	17,338,076,000	16,492,413,307	16,492,413,307	95.1
国 民 健 康 保 険	31,300,300,000	35,002,145,290	32,052,321,908	102.4
食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	583,065,000	583,906,475	583,906,475	100.1
土 地 区 画 整 理 事 業	640,234,500	636,241,171	636,241,171	99.4
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	13,400,000	307,998,344	30,844,561	230.2
公 共 用 地 取 得 事 業	867,804,000	867,799,111	867,799,111	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	927,961,830	666,376,827	666,376,827	71.8
介 護 保 険	19,584,425,000	20,283,663,004	20,129,886,587	102.8
後 期 高 齢 者 医 療	5,027,667,000	5,046,124,428	5,006,308,777	99.6
合 計	183,734,275,276	190,111,706,080	183,705,771,818	100.0

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額(増減)	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
97.3	186,659,513	0.2	2,798,705,516	2.5	211,668,852	0.2
95.7	186,306,640	0.2	3,234,262,593	4.0	183,165,394	0.2
100.0	0	0.0	0	0.0	845,662,693	4.9
91.6	160,115,618	0.5	2,789,707,764	8.0	752,021,908	2.4
100.0	0	0.0	0	0.0	841,475	0.1
100.0	0	0.0	0	0.0	3,993,329	0.6
10.0	0	0.0	277,153,783	90.0	17,444,561	130.2
100.0	0	0.0	0	0.0	4,889	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	261,585,003	28.2
99.2	25,719,060	0.1	128,057,357	0.6	545,461,587	2.8
99.2	471,962	0.0	39,343,689	0.8	21,358,223	0.4
96.6	372,966,153	0.2	6,032,968,109	3.2	28,503,458	0.0

第4表 平成25年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%
一 般 会 計	107,451,341,946	104,340,173,817	97.1
特 別 会 計	76,282,933,330	72,683,032,858	95.3
競 輪 事 業	17,338,076,000	15,592,935,230	89.9
国 民 健 康 保 険	31,300,300,000	30,466,504,858	97.3
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	583,065,000	576,756,652	98.9
土 地 区 画 整 理 事 業	640,234,500	622,628,259	97.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	13,400,000	11,355,165	84.7
公 共 用 地 取 得 事 業	867,804,000	867,799,111	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	927,961,830	637,654,106	68.7
介 護 保 険	19,584,425,000	18,920,334,349	96.6
後 期 高 齢 者 医 療	5,027,667,000	4,987,065,128	99.2
合 計	183,734,275,276	177,023,206,675	96.3

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
1,504,126,789	24,592,440	1,528,719,229	1.4	1,582,448,900	1.5
273,573,040	10,017,000	283,590,040	0.4	3,316,310,432	4.3
0	0	0	0.0	1,745,140,770	10.1
0	0	0	0.0	833,795,142	2.7
0	0	0	0.0	6,308,348	1.1
0	10,017,000	10,017,000	1.6	7,589,241	1.2
0	0	0	0.0	2,044,835	15.3
0	0	0	0.0	4,889	0.0
273,573,040	0	273,573,040	29.5	16,734,684	1.8
0	0	0	0.0	664,090,651	3.4
0	0	0	0.0	40,601,872	0.8
1,777,699,829	34,609,440	1,812,309,269	1.0	4,898,759,332	2.7

第5表 平成25年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額 と の 合 割
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	60,794,600,000	63,336,113,426	61,059,836,554	96.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,246,662,383	1,305,388,998	1,199,476,184	91.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,100,727,000	2,303,785,055	1,992,490,695	86.5
	財 産 収 入	127,336,000	131,971,212	131,971,212	100.0
	寄 附 金	809,021,000	809,913,552	809,913,552	100.0
	繰 入 金	463,765,000	436,997,846	436,997,846	100.0
	繰 越 金	2,501,110,563	2,501,111,315	2,501,111,315	100.0
	諸 収 入	4,699,721,000	5,071,166,113	4,779,285,130	94.2
	計	72,742,942,946	75,896,447,517	72,911,082,488	96.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,170,001,000	1,187,748,609	1,187,748,609	100.0
	利 子 割 交 付 金	150,000,000	147,849,000	147,849,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	80,000,000	222,135,000	222,135,000	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	372,161,000	372,161,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,800,000,000	3,101,408,000	3,101,408,000	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000	96,943,505	96,943,505	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	260,001,000	342,552,000	342,552,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	189,717,000	189,717,000	189,717,000	100.0
	地 方 交 付 税	2,888,363,000	2,896,857,000	2,896,857,000	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,100,000	64,235,000	64,235,000	100.0
	国 庫 支 出 金	14,925,781,000	14,450,096,156	14,450,096,156	100.0
県 支 出 金	6,046,836,000	5,880,688,336	5,880,688,336	100.0	
市 債	6,008,600,000	5,376,200,000	5,376,200,000	100.0	
	計	34,708,399,000	34,328,590,606	34,328,590,606	100.0
合 計		107,451,341,946	110,225,038,123	107,239,673,094	97.3

不納欠損額		収入未済額		決算対前年度増減率			決算額構成比推移		
金額	調定額との割合	金額	調定額との割合	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
159,689,312	0.3	2,116,587,560	3.3	4.2	0.4	1.7	58.1	59.9	56.9
8,977,660	0.7	96,935,154	7.4	1.8	1.9	2.3	1.1	1.1	1.1
17,992,541	0.8	293,301,819	12.7	1.3	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9
0	0.0	0	0.0	46.6	38.1	18.9	0.1	0.2	0.1
0	0.0	0	0.0	84.2	32.7	8061.9	0.0	0.0	0.8
0	0.0	0	0.0	16.6	56.8	10.0	0.9	0.4	0.4
0	0.0	0	0.0	29.8	18.8	18.0	2.4	2.9	2.3
0	0.0	291,880,983	5.8	0.3	5.2	2.2	4.6	4.5	4.5
186,659,513	0.2	2,798,705,516	3.7	4.4	0.0	1.0	69.2	70.9	68.0
0	0.0	0	0.0	1.4	6.5	2.4	1.2	1.2	1.1
0	0.0	0	0.0	5.8	21.9	4.0	0.2	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	8.5	10.9	97.3	0.1	0.1	0.2
0	0.0	0	0.0	17.9	12.1	1227.8	0.0	0.0	0.3
0	0.0	0	0.0	1.8	1.1	0.9	2.9	3.0	2.9
0	0.0	0	0.0	1.9	1.8	0.9	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	16.0	17.1	9.6	0.3	0.3	0.3
0	0.0	0	0.0	27.5	70.8	1.5	0.6	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	13.0	2.3	5.2	2.6	2.7	2.7
0	0.0	0	0.0	1.6	1.4	5.0	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	0.6	4.7	14.0	12.5	12.2	13.5
0	0.0	0	0.0	9.0	0.9	2.8	5.7	5.8	5.5
0	0.0	0	0.0	18.3	28.2	58.4	4.4	3.3	5.0
0	0.0	0	0.0	0.0	7.9	13.8	30.8	29.1	32.0
186,659,513	0.2	2,798,705,516	2.5	3.0	2.4	3.3	100.0	100.0	100.0

第6表 平成25年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区	分	人 件 費 (注1)				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
		円	円	円	%	円
一 般 会 計	1 議 会 費	467,756,715	157,268,733	625,025,448	3.6	45,637,808
	2 総 務 費	4,449,093,681	633,508,284	5,082,601,965	29.5	3,866,096,843
	3 民 生 費	2,301,695,347	547,368,575	2,849,063,922	16.6	1,853,115,903
	4 衛 生 費	1,502,308,250	290,320,276	1,792,628,526	10.4	5,418,333,734
	5 労 働 費	0	384,248	384,248	0.0	45,338,162
	6 農 林 水 産 業 費	249,271,519	44,695,746	293,967,265	1.7	230,530,811
	7 商 工 費	148,059,501	27,357,499	175,417,000	1.0	135,506,087
	8 土 木 費	1,132,697,412	205,790,465	1,338,487,877	7.8	5,380,891,728
	9 消 防 費	2,309,320,172	402,216,709	2,711,536,881	15.8	475,307,263
	10 教 育 費	1,886,006,182	446,408,311	2,332,414,493	13.6	6,111,058,483
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	50,298,060
	12 公 債 費	0	0	0	0.0	0
	13 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	計	14,446,208,779	2,755,318,846	17,201,527,625	100.0	23,612,114,882
特 別 会 計	競 輪 事 業	41,094,582	10,811,627	51,906,209	11.1	2,249,431,645
	国 民 健 康 保 険	68,584,600	18,716,227	87,300,827	18.7	469,880,271
	食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	25,999,796	4,432,771	30,432,567	6.5	311,414,727
	土 地 区 画 整 理 事 業	40,891,002	6,249,219	47,140,221	10.1	153,182,394
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,106,888	668,682	7,775,570	1.7	62,619
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	506,650,143
	介 護 保 険	149,843,610	25,169,901	175,013,511	37.4	564,467,549
	後 期 高 齢 者 医 療	57,600,979	10,540,566	68,141,545	14.6	43,638,648
	計	391,121,457	76,588,993	467,710,450	100.0	4,298,727,996
合 計		14,837,330,236	2,831,907,839	17,669,238,075	-	27,910,842,878

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件 費(注2)			その他経費(注3)		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
27,965,941	73,603,749	0.1	0	0.0	698,629,197	89.5	10.5	0.0
2,389,415,994	6,255,512,837	8.5	1,813,967,898	13.4	13,152,082,700	38.6	47.6	13.8
23,052,848,279	24,905,964,182	33.8	6,855,775,899	50.6	34,610,804,003	8.2	72.0	19.8
1,978,437,423	7,396,771,157	10.1	528,676,868	3.9	9,718,076,551	18.4	76.1	5.4
4,059,800	49,397,962	0.1	0	0.0	49,782,210	0.8	99.2	0.0
343,789,374	574,320,185	0.8	599,315,000	4.4	1,467,602,450	20.0	39.1	40.8
790,648,758	926,154,845	1.3	2,275,500,000	16.8	3,377,071,845	5.2	27.4	67.4
9,238,662,638	14,619,554,366	19.9	1,375,056,694	10.1	17,333,098,937	7.7	84.3	7.9
101,566,940	576,874,203	0.8	0	0.0	3,288,411,084	82.5	17.5	0.0
474,464,674	6,585,523,157	8.9	100,668,558	0.7	9,018,606,208	25.9	73.0	1.1
0	50,298,060	0.1	0	0.0	50,298,060	0.0	100.0	0.0
11,575,710,572	11,575,710,572	15.7	0	0.0	11,575,710,572	-	100.0	-
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
49,977,570,393	73,589,685,275	100.0	13,548,960,917	100.0	104,340,173,817	16.5	70.5	13.0
13,045,326,520	15,294,758,165	21.7	246,270,856	13.9	15,592,935,230	0.3	98.1	1.6
28,740,423,258	29,210,303,529	41.5	1,168,900,502	65.8	30,466,504,858	0.3	95.9	3.8
234,909,358	546,324,085	0.8	0	0.0	576,756,652	5.3	94.7	0.0
387,630,089	540,812,483	0.8	34,675,555	2.0	622,628,259	7.6	86.9	5.6
3,516,976	3,579,595	0.0	0	0.0	11,355,165	68.5	31.5	0.0
867,799,111	867,799,111	1.2	0	0.0	867,799,111	0.0	100.0	0.0
131,003,963	637,654,106	0.9	0	0.0	637,654,106	0.0	100.0	0.0
17,854,776,149	18,419,243,698	26.1	326,077,140	18.4	18,920,334,349	0.9	97.4	1.7
4,875,284,935	4,918,923,583	7.0	0	0.0	4,987,065,128	1.4	98.6	0.0
66,140,670,359	70,439,398,355	100.0	1,775,924,053	100.0	72,683,032,858	0.6	96.9	2.4
116,118,240,752	144,029,083,630	-	15,324,884,970	-	177,023,206,675	10.0	81.4	8.7

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成25年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	538,357,000	0.5	529,232,349	0.5	98.3
2 給 料	7,007,798,118	6.5	7,007,656,099	6.7	100.0
3 職 員 手 当 等	6,930,684,711	6.5	6,909,320,331	6.6	99.7
4 共 済 費	2,749,679,737	2.6	2,742,097,283	2.6	99.7
5 災 害 補 償 費	10,569,000	0.0	10,062,563	0.0	95.2
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,239,000	0.0	3,159,000	0.0	97.5
7 賃 金	1,990,232,625	1.9	1,925,960,427	1.8	96.8
8 報 償 費	1,059,312,028	1.0	1,027,926,478	1.0	97.0
9 旅 費	159,118,389	0.1	127,803,251	0.1	80.3
10 交 際 費	7,889,300	0.0	6,526,714	0.0	82.7
11 需 用 費	2,693,442,945	2.5	2,607,080,122	2.5	96.8
12 役 務 費	488,033,901	0.5	464,100,204	0.4	95.1
13 委 託 料	8,817,499,816	8.2	8,438,554,456	8.1	95.7
14 使用料及び賃借料	681,837,156	0.6	664,048,600	0.6	97.4
15 工 事 請 負 費	7,636,501,886	7.1	6,680,342,510	6.4	87.5
16 原 材 料 費	36,076,835	0.0	33,191,372	0.0	92.0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,373,575,771	1.3	1,206,791,228	1.2	87.9
18 備 品 購 入 費	463,129,632	0.4	429,789,520	0.4	92.8
19 負担金補助及び交付金	14,775,736,730	13.8	13,977,822,928	13.4	94.6
20 扶 助 費	22,075,241,895	20.5	21,867,685,723	21.0	99.1
21 貸 付 金	2,331,800,000	2.2	2,331,680,000	2.2	100.0
22 補償補填及び賠償金	2,347,966,054	2.2	2,207,820,715	2.1	94.0
23 償還金利子及び割引料	11,943,726,908	11.1	11,916,427,927	11.4	99.8
24 投 資 及 び 出 資 金	539,632,000	0.5	539,630,830	0.5	100.0
25 積 立 金	2,729,672,009	2.5	2,724,979,087	2.6	99.8
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	7,813,500	0.0	7,813,100	0.0	100.0
28 繰 出 金	7,952,671,000	7.4	7,952,671,000	7.6	100.0
(予備費)	100,104,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	107,451,341,946	100.0	104,340,173,817	100.0	97.1

第8表 平成25年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	48,419,000	0.1	43,073,700	0.1	89.0
2 給 料	191,708,512	0.3	191,700,657	0.3	100.0
3 職 員 手 当 等	156,425,742	0.2	156,347,100	0.2	99.9
4 共 済 費	77,861,067	0.1	76,583,314	0.1	98.4
5 災 害 補 償 費	5,679	0.0	5,679	0.0	100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—
7 賃 金	135,731,999	0.2	126,899,621	0.2	93.5
8 報 償 費	660,561,995	0.9	628,438,245	0.9	95.1
9 旅 費	3,793,119	0.0	3,229,492	0.0	85.1
10 交 際 費	0	0.0	0	0.0	—
11 需 用 費	231,548,444	0.3	223,504,104	0.3	96.5
12 役 務 費	334,848,919	0.4	321,480,852	0.4	96.0
13 委 託 料	2,022,559,029	2.7	1,947,699,967	2.7	96.3
14 使用料及び賃借料	466,628,031	0.6	408,455,720	0.6	87.5
15 工 事 請 負 費	772,371,181	1.0	486,030,690	0.7	62.9
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	131,701,000	0.2	131,699,043	0.2	100.0
18 備 品 購 入 費	21,306,812	0.0	21,290,262	0.0	99.9
19 負担金補助及び交付金	54,047,134,655	70.9	52,540,551,146	72.3	97.2
20 扶 助 費	85,819,146	0.1	81,009,998	0.1	94.4
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
22 補償補填及び賠償金	10,318,000	0.0	24,450	0.0	0.2
23 償還金利子及び割引料	14,237,105,000	18.7	13,512,708,165	18.6	94.9
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	1,676,177,000	2.2	1,675,924,053	2.3	100.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	8,430,000	0.0	6,376,600	0.0	75.6
28 繰 出 金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	100.0
(予備費)	862,479,000	1.1	0	0.0	0.0
合 計	76,282,933,330	100.0	72,683,032,858	100.0	95.3

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特 別 会 計	競 輪 事 業	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	国 民 健 康 保 険	2,001,412,000	1,925,390,000	1,541,318,000	1,498,342,790	1,512,286,000
	食肉センター食肉市場	313,290,000	348,111,000	360,835,000	382,968,000	372,296,000
	土地区画整理事業	699,876,000	633,729,000	586,241,000	581,121,000	558,734,000
	住宅新築資金等貸付事業	29,072,000	0	0	0	0
	(老人保健医療)	0	0	-	-	-
	公共用地取得事業	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	176,637,000	132,913,000	152,217,000	157,175,000	170,839,000
	介護保険	2,232,077,000	2,277,715,000	2,403,640,000	2,538,848,000	2,676,604,000
	後期高齢者医療	2,135,390,000	2,335,782,000	2,392,504,000	2,526,812,000	2,661,912,000
計	7,587,754,000	7,653,640,000	7,436,755,000	7,685,266,790	7,952,671,000	
企 業 会 計	病院事業会計	991,444,797	1,044,127,695	1,593,735,122	1,191,821,910	1,115,207,125
	水道事業会計	17,493,398	17,393,974	17,456,083	17,370,859	17,370,164
	下水道事業会計	7,820,036,000	6,955,064,000	6,925,000,000	6,925,000,000	6,910,000,000
	計	8,828,974,195	8,016,585,669	8,536,191,205	8,134,192,769	8,042,577,289
合 計	16,416,728,195	15,670,225,669	15,972,946,205	15,819,459,559	15,995,248,289	

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
特 別	競 輪 事 業	円 100,000,000	円 500,000,000	円 100,000,000	円 100,000,000	円 100,000,000
	(老人保健医療)	0	100,489,863	-	-	-
合 計		100,000,000	600,489,863	100,000,000	100,000,000	100,000,000

第10表 平成25年度 基金の状況

(単位：円)

基金別	平成24年度末 現在高	年度中増減高		平成25年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	108,518,754	105,406	550,000	108,074,160
小菅科学教育振興基金	29,748,559	24,248	0	29,772,807
財政調整基金	9,132,341,394	971,006,341	0	10,103,347,735
国民健康保険支払準備基金	3,111,268,106	1,168,900,502	0	4,280,168,608
社会福祉事業振興基金	430,413,645	4,868,493	0	435,282,138
中小企業振興基金	11,316,707	0	1,215,776	10,100,931
文化振興基金	203,188,809	0	7,339,105	195,849,704
桜運動広場整備基金	11,436,757	0	4,890,678	6,546,079
東橋北住環境整備基金	7,266,628	34,675,555	8,180,000	33,762,183
国際交流基金	99,131,356	0	8,305,221	90,826,135
都市基盤・公共施設等整備基金	1,328,144,743	488,077,173	0	1,816,221,916
減債基金	316,908,478	20,464,486	19,448,625	317,924,339
広域基幹道路整備基金	995,848,348	811,685	0	996,660,033
緑化基金	153,564,774	3,011,009	11,641,858	144,933,925
ふるさと・水と土保全基金	13,267,589	0	988,000	12,279,589
市営住宅整備基金	428,820,960	0	96,313,757	332,507,203
廃棄物処理施設整備基金	1,764,055,076	1,437,826	79,025,700	1,686,467,202
介護保険給付費支払準備基金	753,498,671	326,077,140	736,155,000	343,420,811
競輪事業財政調整基金	1,808,957,805	146,270,856	0	1,955,228,661
学校施設整備基金	1,184,165,650	100,644,310	0	1,284,809,960
まちづくり事業基金	2,480,158,238	331,324,204	89,199,126	2,722,283,316
土地開発公社経営健全化基金	3,675,377,638	3,095,694	0	3,678,473,332
市立四日市病院整備基金	133,830,595	108,212	118,000,000	15,938,807
内部・八王子線基金	0	800,000,000	0	800,000,000
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	29,332,383,110	4,400,903,140	1,181,252,846	32,552,033,404

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金350,816円、市営住宅整備基金349,518円、文化振興基金165,539円、緑化基金125,738円、国際交流基金80,799円、ふるさと・水と土保全基金10,814円、桜運動広場整備基金9,322円、中小企業振興基金9,224円である。

参考資料：平成24年度 比較都市(16市)の財政状況

比較都市については6頁(注2)参照

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 負担比 率	実質収 支比率
	人 H25.3.31	千円	千円	千円		%	%	%
青 森 市	298,462	28,866,908	54,875,023	70,190,155	0.53	89.6	20.6	2.2
秋 田 市	320,681	33,866,924	55,469,822	73,544,265	0.61	89.9	17.3	2.1
郡 山 市	324,905	34,713,882	49,404,634	66,465,536	0.73	86.0	11.5	6.1
いわき市	336,525	35,239,242	55,810,762	72,402,403	0.64	85.6	15.1	6.6
前 橋 市	340,945	41,583,239	53,878,526	76,924,024	0.76	91.7	16.3	3.0
川 越 市	347,010	42,048,258	44,194,096	60,512,721	0.95	93.2	14.3	6.2
岐 阜 市	416,750	50,087,062	61,903,069	85,608,784	0.80	87.7	13.0	10.6
豊 橋 市	379,678	49,765,671	52,882,220	72,678,756	0.93	89.5	14.0	5.2
岡 崎 市	378,249	49,159,603	50,139,209	69,122,303	0.98	85.6	7.3	7.8
豊 田 市	422,357	64,752,233	61,681,935	94,954,331	1.11	82.9	9.4	6.3
大 津 市	341,489	38,542,078	48,250,171	67,271,594	0.79	91.8	16.0	2.0
高 知 市	338,087	36,448,100	64,799,296	84,039,320	0.56	92.6	27.5	0.7
久留米市	304,831	30,546,573	49,066,107	67,158,353	0.61	93.2	15.9	1.7
越 谷 市	330,428	36,015,680	39,842,318	54,695,145	0.90	85.8	13.5	8.3
吹 田 市	356,768	45,745,539	47,517,272	65,829,054	0.97	99.9	9.1	0.2
四日市市	313,195	49,930,308	50,291,463	69,539,493	0.98	86.9	17.3	2.8
16市平均	346,898	41,706,956	52,500,370	71,933,515	0.80	89.5	14.9	4.5

四日市市の財政状況の推移

2 1 年度	305,277	50,733,273	46,171,610	70,323,657	1.096	82.1	16.8	2.5
2 2 年度	305,944	45,283,476	46,708,239	65,045,111	1.063	86.0	16.9	3.4
2 3 年度	305,840	48,917,535	49,427,748	68,422,072	1.019	84.2	16.4	3.3
2 4 年度	313,195	49,930,308	50,291,463	69,539,493	0.984	86.9	17.3	2.8
2 5 年度	313,203	49,435,086	50,130,413	69,836,086	0.990	86.3	16.5	3.6